

第152期 定時株主総会 招集ご通知

日時

2022年6月24日(金曜日) 午前10時
※受付開始時刻(予定) 午前9時

場所

ザ・リッツ・カールトン大阪
2階「ザ・グランド・ボールルーム」
大阪市北区梅田二丁目5番25号

株主総会にご出席いただけない場合

書面又はインターネット等により事前に議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

書面 議決権行使期限

2022年6月23日(木曜日)
午後5時15分到着分まで

インターネット等 議決権行使期限

2022年6月23日(木曜日)
午後5時15分受付分まで

- ・新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、可能な限り、株主総会当日のご来場はお控えいただき、書面又はインターネット等による事前の議決権行使をお願い申し上げます。
- ・本総会はインターネットによるライブ配信を予定しております。詳細は本招集通知7頁から8頁をご覧ください。
- ・本総会にご出席の株主様へのお土産はご用意しておりません。何卒ご理解賜わりますようお願い申し上げます。

目次

- 株主総会招集ご通知 P.3
- 事前の議決権行使のご案内 P.5
- インターネットによるライブ配信のご案内 P.7
- 株主総会参考書類 P.9
- 第1号議案 剰余金処分の件 P.9
- 第2号議案 定款一部変更の件 P.10
- 第3号議案 取締役全員任期満了につき15名選任の件... P.12
- 第4号議案 監査役2名選任の件 P.29
- 第5号議案 取締役賞与支給の件 P.31
- 事業報告 P.35
- 連結計算書類 P.58
- 計算書類 P.60
- 監査報告書 P.62
- 【ご参考】長期ビジョン「住友電工グループ2030ビジョン」... P.69



株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜わり厚く御礼申し上げます。

さて、当社第152期定時株主総会を2022年6月24日(金曜日)に開催いたしますので、ここに招集のご通知をお届けいたします。ご高覧下さいますようお願い申し上げます。

敬 具

社 長 井上 治

当社グループには、社会的信用と企業倫理を何よりも大切にす「住友事業精神」が今もしっかりと息づいています。

「住友事業精神」と「住友電工グループ経営理念」を基本的な価値軸とし、コンプライアンスに則った事業活動を通じて、よりよい社会の実現に貢献していきます。

住友事業精神

文殊院旨意書 前文より

商事は言うに及ばず候へ共、萬事精に入れられるべく候 『萬事入精』

■ 営業の要旨

住友合資会社社則(昭和3年制定)より

第一条 我が住友の営業は、信用を重んじ確實を旨とし、以てその鞏固隆盛を期すべし 『信用確實』

第二条 我が住友の営業は、時勢の変遷、理財の得失を計り、弛張興廃することあるべしと雖も、苟も浮利に趨り、輕進すべからず 『不趨浮利』

この他にも、『技術の重視』、『人材の尊重』、『企画の遠大性』、『自利利他、公私一如』といった精神が受け継がれています。

住友電工グループ経営理念

住友電工グループは

- 顧客の要望に応え、最も優れた製品・サービスを提供します
- 技術を創造し、変革を生み出し、絶えざる成長に努めます
- 社会的責任を自覚し、よりよい社会、環境づくりに貢献します
- 高い企業倫理を保持し、常に信頼される会社を目指します
- 自己実現を可能にする、生き生きとした企業風土を育みます

2022年6月2日

株 主 各 位

大阪府中央区北浜四丁目5番33号
住友電気工業株式会社
社 長 井 上 治

第152期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素はご高配を賜わり厚くお礼申し上げます。

さて、第152期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、当日ご出席いただくほかに、書面又は電磁的方法（インターネット等）により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討下さしまして、5頁の【事前の議決権行使のご案内】に従って、**2022年6月23日（木曜日）午後5時15分までに**議決権をご行使下さいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2022年6月24日（金曜日）午前10時
2. 場 所 大阪市北区梅田二丁目5番25号
ザ・リッツ・カールトン大阪 2階「ザ・グランド・ボールルーム」

3. 会議の目的事項

報告事項

1. 第152期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第152期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 定款一部変更の件
- 第3号議案 取締役全員任期満了につき15名選任の件
- 第4号議案 監査役2名選任の件
- 第5号議案 取締役賞与支給の件

以上

- ・株主様の代理人によるご出席の場合は、代理人は議決権を有する他の株主様1名とさせていただきます。（その際、株主様ご本人の議決権行使書用紙とともに、代理権を証明する書面をご提出下さい。）
- ・本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、事業報告の「業務の適正を確保するために必要な体制の整備についての決議の内容及び当該体制の運用状況の概要」、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」、並びに計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、当社ホームページ（<https://sumitomoelectric.com/jp/ir/meeting>）に掲載しておりますので、本招集ご通知添付書類には記載しておりません。したがって、本招集ご通知に添付しております事業報告は監査役が、連結計算書類及び計算書類は監査役及び会計監査人が、それぞれ監査報告及び会計監査報告を作成するに際して監査をした事業報告並びに連結計算書類及び計算書類の一部であります。
- ・株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類について、株主総会の前日までに修正をすべき事情が生じた場合には、書面による郵送又は当社ホームページ（<https://sumitomoelectric.com/jp/ir/meeting>）において掲載することによりお知らせいたします。

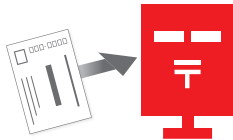
事前の議決権行使のご案内

株主総会における議決権は、次のいずれかの方法により行使いただくことができます。後記の株主総会参考書類（9頁から31頁）をご確認のうえ、議決権の行使をお願い申し上げます。

書面による議決権行使

行使期限

2022年6月23日(木曜日)
午後5時15分到着分まで

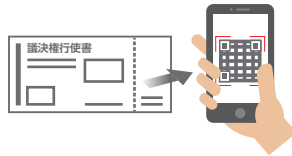


同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。
なお、各議案につきまして賛否のご表示がない場合は、賛成の表示があったものとして取り扱いいたします。

「スマート行使」による議決権行使

行使期限

2022年6月23日(木曜日)
午後5時15分行使分まで



同封の議決権行使書用紙の右下「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」をスマートフォンかタブレット端末で読み取り、賛否をご登録ください。

詳細は次頁をご覧ください。

インターネットによる議決権行使

行使期限

2022年6月23日(木曜日)
午後5時15分行使分まで

パソコン、スマートフォン又は
携帯電話から、
議決権行使ウェブサイト

<https://www.web54.net>

にアクセスし、同封の議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」「パスワード」をご入力の上、賛否をご登録ください。

詳細は次頁をご覧ください。

議決権行使書用紙のご記入方法



こちらに、各議案の賛否をご記入下さい。

第1・2・5号議案

- ▶ 賛成の場合 ⇒ 「賛」の欄に○印
- ▶ 否認する場合 ⇒ 「否」の欄に○印

第3・4号議案

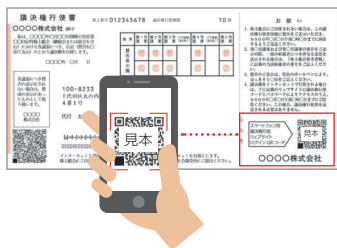
- ▶ 全員賛成の場合 ⇒ 「賛」の欄に○印
- ▶ 全員否認する場合 ⇒ 「否」の欄に○印
- ▶ 一部の候補者を否認する場合
⇒ 「賛」の欄に○印をし、否認する候補者の番号をご記入いただくか、「否」の欄に○印をし、賛成する候補者の番号をご記入下さい。

- (1) 電磁的方法（インターネット等）により議決権を複数回行使された場合、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- (2) 書面による議決権行使と電磁的方法（インターネット等）による議決権行使が重複してなされた場合は、電磁的方法（インターネット等）によるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

「スマート行使」による議決権行使

「議決権行使コード」「パスワード」を入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 同封の議決権行使書用紙の右下に記載のQRコードをスマートフォンかタブレット端末で読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に沿って賛否をご登録ください。



議決権再行使のお手続き方法について

一度議決権を行使した後で行使内容を変更される場合、再度QRコードを読み取り、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」「パスワード」をご入力いただく必要があります（パソコンから、議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net> へ直接アクセスして行使いただくことも可能です）。

議決権行使ウェブサイトのご利用に関するお問い合わせ
三井住友信託銀行株式会社 証券代行ウェブサポート

インターネットによる議決権行使

議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

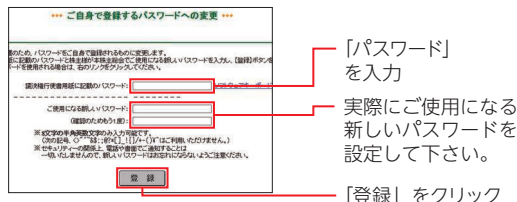
- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



- 2 同封の議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



- 3 同封の議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



- 4 以降は画面の案内に沿って賛否をご登録ください。

※操作画面はイメージです。

 **0120-652-031**
(受付時間 午前9時～午後9時)

※議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際の接続料金及び通信料金等は株主様のご負担となります。

※インターネットのご利用環境、ご加入のサービスやご使用の機種によっては、議決権行使ウェブサイトをご利用いただけない場合があります。

機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームについて

機関投資家の皆様につきましては、株式会社ICJに事前に申し込まれた場合に限り、同社が運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことができます。

インターネットによるライブ配信のご案内

本総会では、ご来場いただけない株主様にも株主総会の模様をご覧いただけるよう、以下のとおりインターネットによるライブ配信を実施いたします。

配信日時

2022年6月24日（金曜日）午前10時00分より

※ 配信ページは同日午前9時30分頃からアクセス可能です。

ご視聴方法

ライブ配信用ウェブサイトへアクセスいただき、「ID」と「パスワード」を入力の上、ログインボタンをクリックしてください。

ライブ配信用ウェブサイト

<https://5802.ksoukai.jp>



ID

議決権行使書面に記載されている「株主番号」（数字9桁）

パスワード

株主様の「郵便番号」（数字7桁、ハイフンなし）

※議決権行使書を投函する前に、ID（株主番号）を必ずお手元にお控えください。

【ご参考】 議決権行使書におけるID・パスワードの表示位置

議決権行使書		株主番号 012345678	議決権行使回数	10 票	お 願 い										
〇〇〇〇株式会社 御中 私は、〇〇〇〇年〇〇月〇〇日開催の貴社第 〇〇回臨時株主総会（継続会または新会を含む） における各議案につき、右記（賛否を〇 印で表示）のとおり議決権を行使します。 〇〇〇〇年 〇月 日		<table border="1"><thead><tr><th>議案</th><th>第1号 議案</th><th>第2号 議案</th><th>第3号 議案</th><th>第4号 議案</th><th>第5号 議案</th></tr></thead><tbody><tr><td>賛 否 表 示 欄</td><td>〇</td><td>〇</td><td>〇</td><td>〇</td><td>〇</td></tr></tbody></table>	議案	第1号 議案	第2号 議案	第3号 議案	第4号 議案	第5号 議案	賛 否 表 示 欄	〇	〇	〇	〇	〇	1. 株主総会にご出席されない場合は、この議決権行使書面に賛否をご表示いただき、〇〇〇〇年〇月〇日午後〇時〇分までに到着するようにご返送ください。 2. 第〇号議案および第〇号議案の賛否をご表示の際、一部の候補者につき異なる意思を表示される場合は、「株主総会参考書類」に記載の当該候補者の番号をご記入ください。 3. 賛否のご表示は、黒色のボールペンにより、はっきりと〇印をご記入ください。 4. 議決権をインターネットで行使される場合は、一時的に議決権行使書面に記載されたコードとパスワードによりアクセスのうえ、〇〇〇〇年〇月〇日午後〇時〇分までにご投票ください。この場合、議決権行使書を返送される必要はありません。
議案	第1号 議案	第2号 議案	第3号 議案	第4号 議案	第5号 議案										
賛 否 表 示 欄	〇	〇	〇	〇	〇										
各議案につき賛否の表示をされない場合は、賛否の表示のなかったものとして取り扱います。 〇〇〇〇株式会社	100-8233 〒代田区丸の内1丁目 4番1号 代 行 太 郎	00000000000000000000 K1T-00000001# インターネットと書面両方で議決権行使された場合は、インターネットを有効とします。株主総会にご出席の際は、この用紙の右頁を切り離さずそのまま会場受付にご提出ください。		スマートフォン用 議決権行使 ウェブサイト ログインQRコード	株主番号(9桁の数字) 郵便番号(7桁の数字)										

ご視聴にあたっての注意事項

- 株主総会当日の決議にご参加いただくことはできません。議決権行使は、「書面（郵送）」又は「インターネット等」にてお願いいたします。
- ご質問をお受けすることはできません。
- 本ライブ配信をご視聴される株主様は、会社法上、本総会に出席したものとは取り扱われません。
- ご使用のパソコン等の端末及びインターネットの接続環境並びに回線の状況等により、ご視聴いただけない場合がございます。
- ライブ配信の撮影、録画、録音及びSNS等での無断公開はご遠慮ください。
- ID及びパスワードの株主ご本人様以外の方への提供は固くお断りいたします。
- 映像は議長席及び役員席付近のみといたします。予めご了承ください。
- ご視聴等に伴う通信料は株主様のご負担となります。

サポート窓口

ライブ配信に関し、ご不明な点がございましたら、以下の窓口へお問い合わせください。

■ ID(株主番号)及びパスワード(郵便番号)について

三井住友信託銀行

バーチャル株主総会サポート専用ダイヤル

ご連絡先 0120-782-041

受付時間 9:00～17:00（土日休日を除く）

■ ライブ配信の視聴について

株式会社ブイキューブ

ご連絡先 03-5809-9219

受付時間 6月23日(木) 9:00～17:00

6月24日(金) 9:00～本総会終了まで

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金処分の件

株主の皆様への利益還元につきましては、安定的な配当の維持を基本に、連結業績、配当性向、内部留保の水準等を総合的に勘案して実施していくことを基本方針としております。

第152期の期末配当金につきましては、当期の業績等を勘案し、当期中間配当金と同じく1株につき25円といたしたいと存じます。これにより、中間配当金（25円）を含めました当期の配当金は、前期に比べ18円増の1株につき年50円となります。

1. 期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭

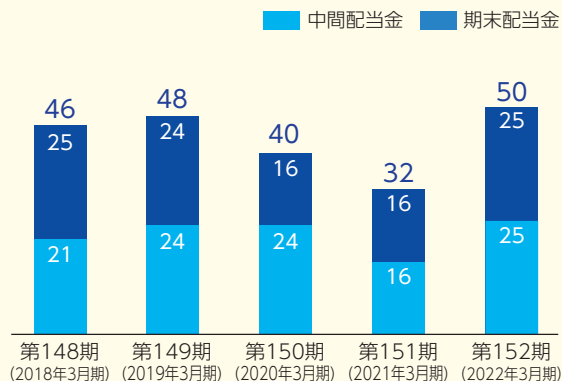
(2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき 25円
配当総額 19,501,924,375円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2022年6月27日

【ご参考】1株当たり配当金(円)



2. その他の剰余金の処分に関する事項

該当事項はありません。

1. 提案の理由

「会社法の一部を改正する法律」（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行されますので、株主総会資料の電子提供制度導入に備えるため、次のとおり当社定款を変更するものであります。

- (1) 変更案第15条は、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとる旨を定めるものであります。また、書面交付請求をした株主に交付する書面に記載する事項の範囲を限定するための規定を設けるものであります。
- (2) 株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供の規定（現行定款第15条）は不要となるため、これを削除するものであります。
- (3) 上記の新設・削除に伴い、効力発生日等に関する附則を設けるものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分)

現 行 定 款	変 更 案
<p>第15条（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）</p> <p>当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に記載又は表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。</p> <p style="text-align: center;">〔新設〕</p>	<p style="text-align: center;">〔削除〕</p> <p>第15条（電子提供措置等）</p> <p>当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとるものとする。</p> <p>当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部又は一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。</p>

現 行 定 款	変 更 案
〔新設〕	附則
〔新設〕	<p>第1条 <u>変更前定款第15条（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）の削除及び変更後定款第15条（電子提供措置等）の新設は、会社法の一部を改正する法律（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定の施行の日である2022年9月1日（以下「施行日」という。）から効力を生ずるものとする。</u></p>
〔新設〕	<p>第2条 <u>前条の規定にかかわらず、施行日から6か月以内の日を株主総会の日とする株主総会については、変更前定款第15条（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）はなお効力を有する。</u></p>
〔新設〕	<p>第3条 <u>前二条及び本条は、施行日から6か月を経過した日又は前条の株主総会の日から3か月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。</u></p>

本総会終結の時をもって、現取締役全員（15名）が任期満了となりますので、取締役15名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、13頁から28頁までに記載のとおりであります。

（候補者名左の数字は候補者番号を示します）

【ご参考】取締役候補者一覧

候補者 番号	氏名				当社における地位及び担当 (2022年6月2日現在)	取締役会出席回数 (2021年度)		
1	まつ	もと	まさ	よし	再任	取締役会長	13回/13回	
	松	本	正	義				
2	いの	うえ		おさむ	再任	社長	13回/13回	
	井	上		治				
3	にし	だ	みつ	お	再任	副社長 自動車事業本部長	13回/13回	
	西	田	光	男				
4	にし	むら		あきら	再任	専務取締役 研究開発本部長、エレクトロニクス部門（プリント回路事業） 所管	13回/13回	
	西	村		陽				
5	は	とう	ひで	お	再任	専務取締役 新規事業開発本部長、自動車事業本部副本部長（システム事業 担当）、コーポレートスタッフ部門（法務、広報、経営企 画、知的財産、貿易管理）所管、環境エネルギー部門（エネ ルギーシステム事業開発）所管	13回/13回	
	羽	藤	秀	雄				
6	しら	やま	まさ	き	再任	常務取締役 電線・エネルギー事業本部長	13回/13回	
	白	山	正	樹				
7	こ	ばやし	のぶ	ゆき	再任	常務取締役 コーポレートスタッフ部門（経理、財務、情報システム、資 材、物流管理）所管	13回/13回	
	小	林	伸	行				
8	みや	た	やす	ひろ	再任	常務取締役 エレクトロニクス営業本部長	10回/10回	
	宮	田	康	弘				
9	さ	はし	とし	ゆき	再任	常務取締役 アドバンストマテリアル事業本部長	10回/10回	
	佐	橋	稔	之				
10	さ	とう	ひろ	し	再任	社外 独立	社外取締役	13回/13回
	佐	藤	廣	士				
11	つち	や	みち	ひろ	再任	社外 独立	社外取締役	13回/13回
	土	屋	裕	弘				
12	クリスティーナ・ アメーザン				再任	社外 独立	社外取締役	13回/13回
13	わた	なべ	かつ	あき	再任	社外 独立	社外取締役	13回/13回
	渡	辺	捷	昭				
14	ほり	ば		あつし	再任	社外 独立	社外取締役	8回/10回
	堀	場		厚				
15	なか	じま		しげる	新任	常務執行役員 半導体イノベーション事業本部長	-	
	中	島		成				

再任 再任候補者 新任 新任候補者 社外 社外取締役候補者 独立 (株)東京証券取引所等の定める独立役員候補者

1

まつもと

松本

まさよし

正義

■生年月日

1944年9月18日生

■所有する当社株式数

67,100株



略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1967年4月 当社入社
1997年6月 取締役
1999年6月 常務取締役
2003年6月 専務取締役
2004年6月 社長
2017年6月 取締役会長
現在に至る

[重要な兼職の状況]

公益社団法人関西経済連合会会長

取締役候補者とした理由

松本正義氏は、2004年6月より社長として、また2017年6月より取締役会長として当社経営の中核を担っているとともに、当社の「取締役・監査役候補の指名方針等」に照らして当社取締役に適任であると判断したため、取締役としての選任をお願いするものであります。



略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1975年4月 当社入社
- 2004年6月 執行役員、自動車事業本部副本部長
- 2006年1月 住友電装(株)執行役員
- 2006年6月 同社取締役、常務執行役員
- 2007年6月 同社取締役、専務執行役員
- 2008年6月 当社常務取締役、自動車事業本部長
- 2009年4月 取締役、スミトモ エレクトリック ボードネツェ ゲーエム
ベーハー (現 スミトモ エレクトリック ボードネツェ エ
スエー) 社長
- 2012年6月 自動車事業本部副本部長、住友電装(株)取締役、社長
- 2017年4月 常務執行役員、住友電装(株)取締役
- 2017年6月 社長
- 現在に至る

取締役候補者とした理由

井上 治氏は、2017年6月より社長として当社経営の中核を担っているとともに、当社の「取締役・監査役候補の指名方針等」に照らして当社取締役に適任であると判断したため、取締役としての選任をお願いするものであります。

**略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況**

1972年4月 当社入社
2005年6月 住友電装(株)取締役、専務執行役員
2007年6月 当社常務執行役員、自動車事業本部副本部長
2009年4月 常務執行役員、自動車事業本部長
2009年6月 常務取締役、自動車事業本部長
2010年6月 専務取締役、自動車事業本部長
2014年6月 副社長、自動車事業本部長
2017年4月 同上、生産技術本部長
2020年6月 副社長、自動車事業本部長
現在に至る

[担当]

自動車事業本部長

[重要な兼職の状況]

住友電装(株)取締役会長
スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク会長
(株)京信共同代表理事

取締役候補者とした理由

西田光男氏は、2014年6月より副社長として当社経営の中核を担っているとともに、当社の「取締役・監査役候補の指名方針等」に照らして当社取締役に適任であると判断したため、取締役としての選任をお願いするものであります。



略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1984年4月 当社入社
 2013年6月 執行役員、情報通信事業本部副本部長
 2015年6月 常務執行役員、情報通信事業本部副本部長
 2016年6月 常務取締役、情報通信事業本部長
 2019年6月 専務取締役、情報通信事業本部長
 2020年6月 専務取締役、研究開発本部長

現在に至る

[担当]

研究開発本部長、エレクトロニクス部門（プリント回路事業）所管

取締役候補者とした理由

西村 陽氏は、情報通信部門における豊富な業務経験及び技術開発に関する高い識見を有しております。また、2019年6月に専務取締役に就任し、2020年6月からは研究開発部門の本部長を務めており、当社の「取締役・監査役候補の指名方針等」に照らして当社取締役に適任であると判断したため、取締役としての選任をお願いするものであります。

**略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況**

1981年4月 通商産業省入省
2013年6月 特許庁長官
2014年7月 退官
2016年6月 当社入社、常務執行役員
2017年6月 常務取締役
2018年4月 同上、自動車事業本部副本部長
2018年6月 同上、新規事業開発本部長
2019年6月 専務取締役、新規事業開発本部長、自動車事業本部副本部長
現在に至る

[担当]

新規事業開発本部長、自動車事業本部副本部長（システム事業担当）、コーポレートスタッフ部門（法務、広報、経営企画、知的財産、貿易管理）所管、環境エネルギー部門（エネルギーシステム事業開発）所管

取締役候補者とした理由

羽藤秀雄氏は、特許庁長官などの要職を歴任し豊富な経験を有しております。また、当社においては、2019年6月より専務取締役として新規事業開発部門の本部長等を務めており、当社の「取締役・監査役候補の指名方針等」に照らして当社取締役に適任であると判断したため、取締役としての選任をお願いするものであります。



略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1985年4月 当社入社
 - 2012年6月 新規事業開発部長
 - 2013年6月 執行役員、ネットワーク営業本部副本部長、新規事業マーケティング部長、新規事業開発本部営業推進部長
 - 2014年6月 常務執行役員、社会システム営業本部長
 - 2017年6月 常務取締役、社会システム営業本部長
 - 2018年6月 常務取締役、電線・エネルギー事業本部長
- 現在に至る

【担当】

電線・エネルギー事業本部長

取締役候補者とした理由

白山正樹氏は、インフラ事業に関する営業の分野において豊富な業務経験を有しております。また、2017年6月に常務取締役に就任し、2018年6月からは環境エネルギー部門の本部長を務めており、当社の「取締役・監査役候補の指名方針等」に照らして当社取締役に適任であると判断したため、取締役としての選任をお願いするものであります。

**略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況**

1985年4月 当社入社
2016年1月 経理部長
2016年6月 執行役員、同上
2019年6月 常務取締役
現在に至る

[担当]

コーポレートスタッフ部門（経理、財務、情報システム、資材、物流管理）所管

[重要な兼職の状況]

住友ゴム工業(株)取締役

取締役候補者とした理由

小林伸行氏は、経理・財務部門における豊富な業務経験とともに、グローバルな事業活動にも知見を有しております。また、2019年6月より常務取締役として経理・財務部門等のコーポレートスタッフ部門を所管しており、当社の「取締役・監査役候補の指名方針等」に照らして当社取締役に適任であると判断したため、取締役としての選任をお願いするものであります。



略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1984年4月 当社入社
 - 2006年6月 電子回路営業部長
 - 2011年12月 スミトモ エレクトリック インターコネクト プロダクツ (ホンコン) リミテッド社長
 - 2013年6月 執行役員、エレクトロニクス営業本部副本部長、同上
 - 2014年6月 常務執行役員、エレクトロニクス営業本部長
 - 2021年6月 常務取締役、エレクトロニクス営業本部長
- 現在に至る

[担当]

エレクトロニクス営業本部長

[重要な兼職の状況]

スミトモ エレクトリック インターコネクト プロダクツ (ホンコン) リミテッド
取締役

取締役候補者とした理由

宮田康弘氏は、エレクトロニクス製品の営業部門における豊富な業務経験とともに、グローバルな事業活動にも知見を有しております。また、2014年6月より常務執行役員として営業部門の本部長に就任し、2021年6月に常務取締役就任後も引き続き当該部門の本部長を務めており、当社の「取締役・監査役候補の指名方針等」に照らして当社取締役に適任であると判断したため、取締役としての選任をお願いするものであります。

**略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況**

1986年4月 当社入社
2016年6月 住友電工ハードメタル(株)社長
2017年6月 執行役員、同上
2019年6月 常務執行役員、アドバンストマテリアル事業本部副本部長、住友電工ハードメタル(株)社長
2021年6月 常務取締役、アドバンストマテリアル事業本部長
現在に至る

[担当]

アドバンストマテリアル事業本部長

[重要な兼職の状況]

住友電工ハードメタル(株)取締役

取締役候補者とした理由

佐橋稔之氏は、産業素材部門における豊富な業務経験とともに、グローバルな事業活動にも知見を有しております。また、2021年6月より常務取締役として産業素材部門の本部長を務めており、当社の「取締役・監査役候補の指名方針等」に照らして当社取締役に適任であると判断したため、取締役としての選任をお願いするものであります。



略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1970年4月 (株)神戸製鋼所入社
 1996年6月 同社取締役
 1999年4月 同上、執行役員
 1999年6月 同社常務執行役員
 2000年6月 同社取締役、同上
 2002年6月 同社取締役、専務執行役員
 2003年6月 同社専務取締役
 2004年4月 同社取締役副社長
 2009年4月 同社取締役社長
 2013年4月 同社取締役会長
 2016年4月 同社取締役相談役
 2016年6月 同社相談役、当社取締役(社外取締役)
 2018年4月 同社顧問、当社取締役(社外取締役)

現在に至る

【重要な兼職の状況】

(株)神戸製鋼所顧問
 (株)神戸国際会館代表取締役社長
 岩谷産業(株)取締役(社外取締役)

社外取締役候補者とした理由並びに期待する役割等

佐藤廣士氏は、鉄鋼を中心とする素材、機械、エネルギーなど幅広い事業をグローバルに展開する企業の経営に携わり、企業経営全般に関する豊富な経験と高い識見を有するとともに、特に材料研究、技術開発の分野における豊富な業務経験を有しております。これらに基づき、業務執行から独立した客観的な視点による経営の監督、役員人事・報酬の検討における透明性・公平性の確保等に貢献いただくことを期待し、当社の「取締役・監査役候補の指名方針等」に照らして当社社外取締役に適任であると判断したため、社外取締役としての選任をお願いするものであります。なお、当社は、同氏が過去に業務執行者であった(株)神戸製鋼所と製品の販売・購入等の取引関係がありますが、取引の金額は当社売上高、及び同社売上高の1%未満と僅少であり、同氏の独立性に影響を与えるものではありません。また、同氏が代表取締役社長に就任している(株)神戸国際会館と当社との間に取引はありません。



略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1976年4月 田辺製薬(株) (現 田辺三菱製薬(株)) 入社
- 2001年6月 同社取締役
- 2003年6月 同社常務取締役
- 2005年6月 同社取締役、常務執行役員
- 2006年6月 同社代表取締役、専務執行役員
- 2007年10月 田辺三菱製薬(株)取締役、副社長執行役員
- 2008年6月 同上、(株)三菱ケミカルホールディングス取締役
- 2009年6月 田辺三菱製薬(株)代表取締役社長 社長執行役員、(株)三菱ケミカルホールディングス取締役
- 2014年6月 田辺三菱製薬(株)代表取締役会長
- 2016年6月 同社取締役会長
- 2017年6月 同社相談役
- 2018年6月 同上、当社取締役 (社外取締役)
- 2019年6月 当社取締役 (社外取締役)

現在に至る

【重要な兼職の状況】

ラクオリア創薬(株)取締役 (社外取締役)

社外取締役候補者とした理由並びに期待する役割等

土屋裕弘氏は、医薬品の製造・販売事業をグローバルに展開する企業の経営に携わり、企業経営全般に関する豊富な経験と高い識見を有するとともに、特に研究開発、経営戦略の分野における豊富な業務経験を有しております。これらに基づき、業務執行から独立した客観的な視点による経営の監督、役員人事・報酬の検討における透明性・公平性の確保等に貢献いただくことを期待し、当社の「取締役・監査役候補の指名方針等」に照らして当社社外取締役に適任であると判断したため、社外取締役としての選任をお願いするものであります。なお、同氏が過去に業務執行者であった田辺三菱製薬(株)と当社との間に取引はありません。



略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1995年1月 コロンビア大学ビジネススクール助教授
- 2001年10月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科助教授
- 2004年1月 同大学大学院国際企業戦略研究科教授
- 2010年4月 同大学大学院国際企業戦略研究科研究科長
- 2012年4月 同大学大学院商学研究科教授
- 2018年4月 同大学大学院経営管理研究科教授
- 2018年6月 同上、当社取締役（社外取締役）
- 2022年4月 立教大学経営学部国際経営学科特任教授、当社取締役（社外取締役）

現在に至る

[重要な兼職の状況]

- 立教大学経営学部国際経営学科特任教授
- (株)日本取引所グループ取締役（社外取締役）
- アサヒグループホールディングス(株)取締役（社外取締役）
- 日本電気(株)取締役（社外取締役）

社外取締役候補者とした理由、期待する役割、並びに社外取締役として職務を適切に遂行することができるものと判断した理由等

クリスティーナ・アメージャン氏は、企業経営やコーポレート・ガバナンスを主たる研究分野とする大学教授としての高い識見とグローバルな視点を持っております。これらに基づき、業務執行から独立した客観的な視点による経営の監督、役員人事・報酬の検討における透明性・公平性の確保等に貢献いただくことを期待し、当社の「取締役・監査役候補の指名方針等」に照らして当社社外取締役に適任であると判断したため、社外取締役としての選任をお願いするものであります。同氏は、社外取締役となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、上記の理由により社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断いたしました。なお、同氏が2022年3月まで教授を務めていた一橋大学、及び同年4月から特任教授を務める立教大学のいずれも当社との間に取引や当社からの寄付はありません。



略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1964年4月 トヨタ自動車工業(株) (現 トヨタ自動車(株)) 入社
- 1992年9月 トヨタ自動車(株)取締役
- 1997年6月 同社常務取締役
- 1999年6月 同社専務取締役
- 2001年6月 同社取締役副社長
- 2005年6月 同社取締役社長
- 2009年6月 同社取締役副会長
- 2011年6月 同社相談役
- 2013年6月 同上、当社監査役 (社外監査役)
- 2015年6月 同社顧問、当社監査役 (社外監査役)
- 2018年7月 当社監査役 (社外監査役)
- 2021年6月 当社取締役 (社外取締役)

現在に至る

[重要な兼職の状況]

(株)九州フィナンシャルグループ取締役 (社外取締役)

社外取締役候補者とした理由並びに期待する役割等

渡辺捷昭氏は、輸送機器を中心にグローバルに事業活動を展開する企業の経営に携わり、企業経営全般に関する豊富な経験と高い識見を有するとともに、特にサプライチェーン、経営企画、製造分野などにおける豊富な業務経験を有しております。これらに基づき、業務執行から独立した客観的な視点による経営の監督、役員人事・報酬の検討における透明性・公平性の確保等に貢献いただくことを期待し、当社の「取締役・監査役候補の指名方針等」に照らして当社社外取締役に適任であると判断したため、社外取締役としての選任をお願いするものであります。なお、当社は、同氏が過去に業務執行者であったトヨタ自動車(株)と製品の販売・購入等の取引関係がありますが、同氏は、同社の業務執行者を退任してから10年以上経過しており、また2018年6月には同社の役職を全て退任していること、さらにその取引の規模等から、同氏の独立性に影響を与えるものではありません。



略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1972年9月 (株)堀場製作所入社
 1982年6月 同社取締役
 1988年6月 同社専務取締役
 1992年1月 同社代表取締役社長
 1995年6月 同上、(株)エステック(現 (株)堀場エステック) 代表取締役社長
 2005年6月 (株)堀場製作所代表取締役会長兼社長、(株)堀場エステック代表取締役社長
 2016年4月 (株)堀場製作所代表取締役会長兼社長、(株)堀場エステック代表取締役会長
 2018年1月 (株)堀場製作所代表取締役会長兼グループCEO、(株)堀場エステック代表取締役会長
 2021年6月 同上、当社取締役(社外取締役)
 現在に至る

【重要な兼職の状況】

- (株)堀場製作所代表取締役会長兼グループCEO
 (株)堀場エステック代表取締役会長
 ソフトバンク(株)取締役(社外取締役)

社外取締役候補者とした理由並びに期待する役割等

堀場 厚氏は、分析・計測機器を中心にグローバルに事業活動を展開する企業の経営に携わり、企業経営全般に関する豊富な経験と高い識見を有するとともに、特に事業戦略(グローバル経営、M&A等)の分野における豊富な業務経験を有しております。これらに基づき、業務執行から独立した客観的な視点による経営の監督機能のさらなる向上へ貢献いただくことを期待し、当社の「取締役・監査役候補の指名方針等」に照らして当社社外取締役に適任であると判断したため、社外取締役としての選任をお願いするものであります。なお、当社は、同氏が代表取締役会長兼グループCEOに就任している(株)堀場製作所と装置の購入等の取引関係がありますが、取引の金額は当社売上高、及び同社売上高の1%未満と僅少であり、同氏の独立性に影響を与えるものではありません。また、同氏が代表取締役会長に就任している(株)堀場エステックと装置の購入等の取引関係がありますが、取引の金額は当社売上高、及び同社売上高の1%未満と僅少であり、同氏の独立性に影響を与えるものではありません。



略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1984年4月 当社入社
2009年8月 伝送デバイス研究所長
2012年3月 光・電子デバイス事業部長、住友電工デバイス・イノベーション(株)社長
2012年6月 伝送デバイス事業部長、住友電工デバイス・イノベーション(株)社長
2015年6月 執行役員、情報通信事業本部副本部長、同上
2016年6月 常務執行役員、伝送デバイス事業部長、住友電工デバイス・イノベーション(株)社長
2017年1月 常務執行役員、半導体イノベーション事業本部長
現在に至る

取締役候補者とした理由

中島 成氏は、研究開発部門及び伝送デバイス事業における豊富な業務経験を有しております。また、2017年1月より常務執行役員として伝送デバイス事業等を所管する部門の本部長を務めており、当社の「取締役・監査役候補の指名方針等」に照らして当社取締役に適任であると判断したため、取締役としての選任をお願いするものであります。

(注) 1. 取締役候補者 西田光男氏が共同代表理事となっている(株)京信は、当社が持株比率30%相当を、住友電装(株)が同20%相当を出資する韓国の自動車用ワイヤーハーネス及び同関連部品の製造販売会社ですが、当社と当社との間には直接の取引関係はありません。なお、住友電装(株)と当社との間には、自動車用ワイヤーハーネス部品販売及び購入並びに同社への技術援助等の取引関係があります。

その他の取締役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

2. 佐藤廣士氏、土屋裕弘氏、クリスティーナ・アメージャン氏、渡辺捷昭氏及び堀場 厚氏は、社外取締役候補者であり、また(株)東京証券取引所等の定める独立役員の候補者であります。

3. 社外取締役候補者（佐藤廣士氏、土屋裕弘氏、クリスティーナ・アメージャン氏、渡辺捷昭氏及び堀場 厚氏）に関する特記事項は以下のとおりであります。

(1) 社外取締役候補者が当社の社外取締役又は監査役に就任してからの年数

佐藤廣士氏の社外取締役在任期間は、本総会終結の時をもって、6年であります。

土屋裕弘氏及びクリスティーナ・アメージャン氏の社外取締役在任期間は、本総会終結の時をもって、4年あります。

渡辺捷昭氏の社外取締役在任期間は、本総会終結の時をもって、1年あります。なお、同氏の2021年6月に退任するまでの社外監査役在任期間は8年あります。

堀場 厚氏の社外取締役在任期間は、本総会終結の時をもって、1年あります。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、佐藤廣士氏、土屋裕弘氏、クリスティーナ・アメージャン氏、渡辺捷昭氏及び堀場 厚氏との間で、会社法第423条第1項の責任について、各氏がその職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、金10百万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負担するものとする責任限定契約を締結しております。

4. 当社は、全ての取締役を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を締結しており、被保険者がその職務執行に関し行った行為（不作為を含む）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害（損害賠償金や争訟費用等）を填補することとしております。

なお、各候補者が取締役に就任した場合は、当該保険契約の被保険者となり、任期中に当該保険契約を更新する予定であります。

本総会終結の時をもって、監査役 小椋 悟氏は辞任され、また監査役 吉川郁夫氏は任期が満了いたしますので、監査役2名の選任をお願いするものであります。

監査役候補者は、次のとおりであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

(候補者名左の数字は候補者番号を示します)

	か	す	い	よし	とも	■ 新任	
1	賀	須	井	良	有	■ 生年月日	■ 所有する当社株式数
						1959年5月15日生	30,700株



略歴、地位及び重要な兼職の状況

1983年4月 当社入社
 2012年6月 執行役員、生産技術本部副本部長、人事総務部長、人事総務部リスク管理室長
 2012年7月 執行役員、生産技術本部副本部長、人事総務部長
 2013年6月 常務執行役員、生産技術本部副本部長、人事総務部長
 2014年6月 常務取締役、生産技術本部副本部長、人事総務部長
 2015年10月 常務取締役、生産技術本部副本部長
 2018年6月 専務取締役、生産技術本部副本部長
 2020年6月 専務取締役
 現在に至る

監査役候補者とした理由

賀須井良有氏は、当社において人事・総務部門、コンプライアンス・リスク管理等に関する分野において豊富な業務経験を有しております。また、2013年6月の常務執行役員就任以降、新たに法務、経営企画、監査、貿易管理等のコーポレートスタッフ部門を所管する等、幅広い分野に関する高い専門性及び知見を有しており、当社の「取締役・監査役候補の指名方針等」に照らして当社監査役に適任であると判断したため、監査役としての選任をお願いするものであります。



略歴、地位及び重要な兼職の状況

- 1969年1月 監査法人等松・青木会計事務所（現 有限責任監査法人トーマツ）入社
- 1986年5月 等松・青木監査法人（現 同上）代表社員
- 2008年6月 監査法人トーマツ（現 同上）退職
- 2009年4月 関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科教授
- 2013年4月 同大学専門職大学院経営戦略研究科客員教授
- 2018年6月 同上、当社監査役（社外監査役）

現在に至る

[重要な兼職の状況]

公認会計士

社外監査役候補者とした理由並びに社外監査役として職務を適切に遂行することができるものと判断した理由

吉川郁夫氏は、長年に亘る公認会計士としての豊富な経験と、大学教授として主に会計学の研究に従事し会計分野に関する高い識見を有しており、当社の「取締役・監査役候補の指名方針等」に照らして当社社外監査役に適任であると判断したため、社外監査役としての選任をお願いするものであります。同氏は、社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、上記の理由により社外監査役としての職務を適切に遂行することができるものと判断いたしました。なお、当社は、同氏が客員教授を務める関西学院大学を運営する学校法人関西学院が2010年4月に統合した中学・高等学校に対し、社会貢献の一環として統合以前より年額150万円の寄付を行っているほか、同大学の産官学研究協力機構に対し、年間約2万円の会費の支払を行っておりますが、いずれも、同氏の独立性に影響を与えるものではありません。また、同氏が過去に代表社員であった有限責任監査法人トーマツとの間には、顧問契約や取引はなく、同氏が同監査法人を退職して10年以上が経過しております。

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 監査役候補者 賀須井良有氏は、監査役 小椋 悟氏の補充として選任されるものであります。
3. 吉川郁夫氏は、社外監査役候補者であり、また(株)東京証券取引所等の定める独立役員の候補者であります。
4. 社外監査役候補者(吉川郁夫氏)に関する特記事項は以下のとおりであります。
- (1) 社外監査役候補者が当社の監査役に就任してからの年数
吉川郁夫氏の監査役在任期間は、本総会終結の時をもって、4年であります。
- (2) 責任限定契約の内容の概要
当社は、吉川郁夫氏との間で、会社法第423条第1項の責任について、同氏がその職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、金10百万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負担するものとする責任限定契約を締結しております。
5. 当社は、全ての監査役を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を締結しており、被保険者がその職務執行に関し行った行為(不作為を含む)に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害(損害賠償金や争訟費用等)を填補することとしております。
なお、各候補者が監査役に就任した場合は、当該保険契約の被保険者となり、任期中中に当該保険契約を更新する予定であります。

【ご参考】取締役・監査役候補の指名方針等

- ①社内取締役は、「ばんじにっせい萬事入精」「ふすうふり信用確実」「不趨浮利」を柱とする住友事業精神を備え実践している者、当社事業において豊富な経験と優れた実績がある者、当社の置かれた環境と今後の変化を踏まえ経営に関し客観的判断能力を有する者、先見性及び洞察力など人格・識見に秀でた者を候補者として選任する。
- ②社外取締役は、会社経営の経験者、各分野の専門家、学識経験者等の中から、会社の持続的な成長を促し中長期的な企業価値の向上を図る観点から当社経営の監督者として相応しい人物を候補者として選任する。
- ③取締役において、法令・定款の遵守等に関する重大な違反があると認められる場合、その他取締役としての役割・責務を適切に果たすことができないと判断する場合には、当該事情に応じ株主総会における解任議案の提出について審議する。
- ④監査役は、会社経営の経験者及び法律、財務、会計に関する専門的な知見を有した人物を候補者として選任する。
- ⑤取締役・監査役候補者の選任及び取締役の解任に関する議案の株主総会への提出は、指名諮問委員会にて審議を行い、その答申をもとに取締役会の決議によって決定する。

第5号議案 取締役賞与支給の件

当期末時点の取締役15名のうち社外取締役(5名)を除く10名に対して、取締役賞与総額190百万円を支給いたしたいと存じます。本議案については、賞与の決定に関する方針に基づき当期の業績を考慮したほか、従来の支給額等も勘案したものであります。さらに、社外取締役が過半数を占める報酬諮問委員会にて審議を行い、本議案が妥当なものである旨、取締役会へ答申がなされており、これらのことから、本議案の内容は相当であると判断しております。

以上

【ご参考】第3・4号議案が承認された場合の役員体制とスキル・マトリックス

当社は、電線製造技術を礎に、自動車、環境エネルギー、エレクトロニクス、情報通信、産業素材の多様な領域のお客様に対して高度な技術を強みにグローバルに事業を展開する技術開発型の製造会社であり、取締役会全体として取締役会の機能を果たすために、企業戦略の意思決定において重要な分野に精通した人材、製造業である当社が重視している専門領域での豊富な知識・経験を有する人材、企業経営や国際感覚豊かな人材、法律や産業経済政策などに関する知見を有する人材、また、俯瞰的な立場で企業価値向上に寄与する独立性を有する人材等をバランス良く配置することとしております。

その考え方にに基づき、指名諮問委員会にて議論のうえ、当社の経営を担う取締役に必要な要件をマトリックスとし、特に各人が専門性を発揮できる分野や所管部門について記載しております。

	氏名及び属性	就任予定委員	人事・組織、 財務・会計	コーポレート ガバナンス	研究・ 技術開発	製造・ 生産技術 (*)	サプライ チェーン・ 営業・調達	国際性・ グローバル経営	特に専門性を 発揮できる分野 若しくは所管部門	
取締役	松本 正義 男性	指名 報酬	○	○				○	—	
	井上 治 男性	指名 報酬	○	○				○	—	
	西田 光男 男性				○	○	○		自動車	
	西村 陽 男性				○	○			研究開発・情報通信	
	羽藤 秀雄 男性		○	○		○		○	DX・知的財産・産業政策	
	白山 正樹 男性					○	○		環境・エネルギー	
	小林 伸行 男性		○	○				○	経理財務・情報システム	
	宮田 康弘 男性						○	○	エレクトロニクス	
	佐橋 稔之 男性					○	○	○	産業素材	
	中島 成 男性				○	○	○		伝送デバイス	
	佐藤 廣士 男性 社外 独立	指名 報酬	○	○					企業経営経験者	
	土屋 裕弘 男性 社外 独立	指名 報酬	○	○					企業経営経験者	
	クリ스티ーナ・ アメージャン 女性 社外 独立	指名 報酬			○				○	学識者
	渡辺 捷昭 男性 社外 独立	指名 報酬	○	○					企業経営経験者	
堀場 厚 男性 社外 独立		○	○					企業経営経験者		
監査役	賀須井良有 男性		○	○					—	
	林 昭 男性		○	○					—	
	上原 理子 女性 社外 独立		○	○					弁護士	
	吉川 郁夫 男性 社外 独立		○	○					公認会計士	
来島 達夫 男性 社外 独立		○	○					企業経営経験者		

社外 社外取締役／社外監査役 独立 (株)東京証券取引所等の定める独立役員 指名 指名諮問委員会委員 報酬 報酬諮問委員会委員

* ……環境保全の専門性を含む

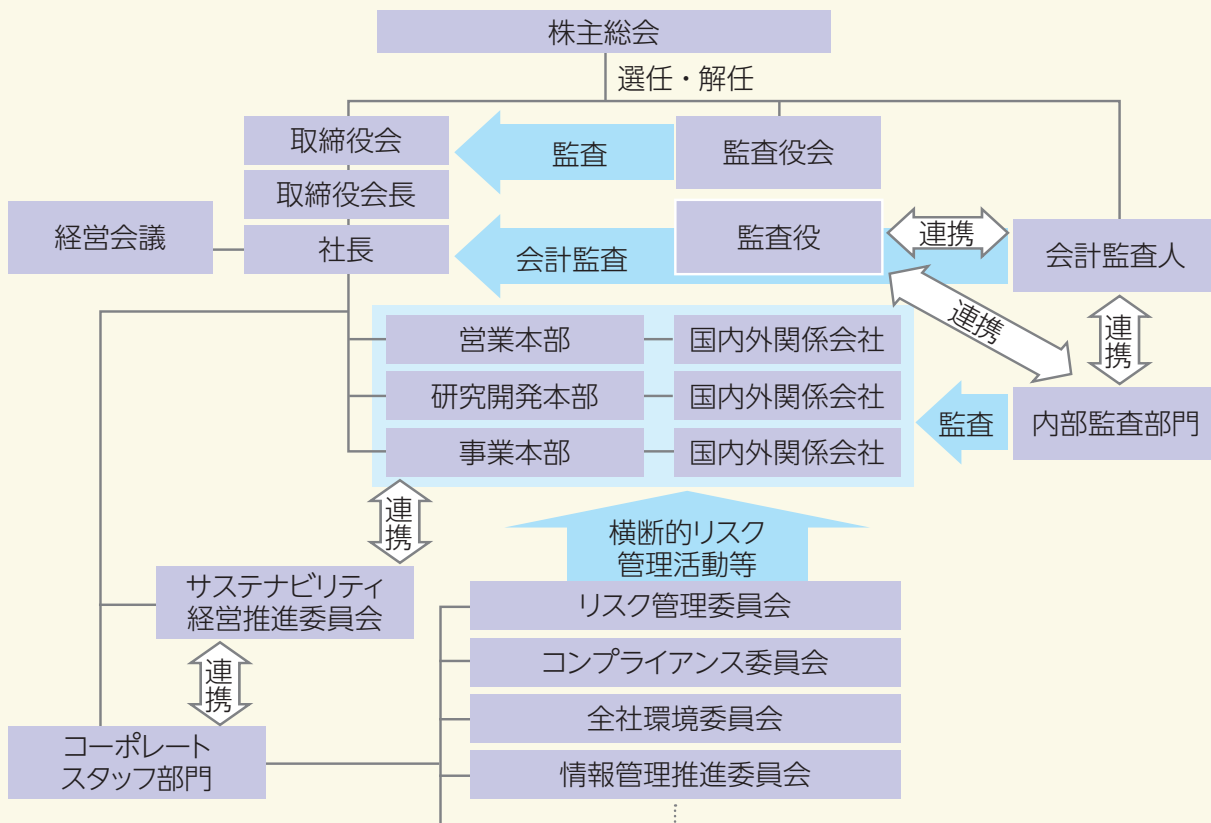
各人の経験などを踏まえ、より専門性が発揮できる領域を記載しており、有するすべての知見や経験を表すものではありません。

【ご参考】 当社のコーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

住友電工グループは「住友事業精神」と「住友電工グループ経営理念」のもと、公正な事業活動を通して社会に貢献していくことを不変の基本方針としています。こうした基本理念を堅持しつつ持続的に成長し、中長期的に企業価値を向上させていくためには、適正なコーポレート・ガバナンスに基づき経営の透明性、公正性を確保するとともに、イノベーションをキーワードに、保有する経営資源を最大限活用して成長戦略を果敢に立案・実行していくことが重要であり、この考え方に沿って、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に取り組んでいきます。

■住友電工グループのコーポレート・ガバナンス体制図



取締役会の実効性分析・評価

当社取締役会は、毎年、取締役会の実効性について分析・評価を行い、取締役会の実効性が適切に確保されているか定期的に確認するとともに、改善に向けた各種施策につなげております。2020年度においては、取締役会は、運営面や構成面、役割の面から継続的な改善が進められ、実効性が適切に確保されているとの評価結果となりました。なお、2020年度の分析・評価結果の概要は以下のとおりであります。

分析・評価方法	分析・評価結果	今後の取り組み
<p>社外役員を含む取締役および監査役全員を対象に、アンケート調査を行い、その結果に基づき取締役会において議論。</p>	<p>①全般 運営面や構成面、役割の面から継続的な改善が進められ、実効性が適切に確保されている。</p> <p>②取締役会の運営面 ・2021年2月に実施した、取締役会付議基準や運用ルールの見直しにより、個別の業務執行に関する議題を縮減するとともに、重要性の高いテーマの審議に向けた環境整備を行う等、従来以上に改善が進んでいることを確認。 ・社外役員に関し、従来から実施している各種情報提供等の支援策に加え、中長期的な経営課題に関し社外取締役と執行部との間で意見交換を行う等、社外役員の機能発揮に向けた取り組みについても適切になされていると評価。</p> <p>③取締役会の構成面等 社外取締役の増員等により多面的かつ活発な議論がなされているほか、多岐に亘る事業を営む当社としての業務執行取締役の体制も含め、人数や知識・経験等全体のバランスの観点から、取締役会の構成面等は適切であることを確認。</p> <p>④取締役会の役割 重要事項の決定における審議や四半期毎の業績報告、内部統制システムの整備状況に関する報告において、活発な議論が行われていること等により、「経営の基本方針その他会社の重要事項の審議・決定」「各取締役の職務執行の監督」という当社取締役会の役割を適切に果たしていることを確認。</p>	<p>①新たな取締役会付議基準や運用ルールの適切な運営や、社外取締役の増員を踏まえたサポート体制の拡充</p> <p>②長期ビジョンや中期経営計画の立案といった、特に重要な議題に関し、審議する機会の一層の拡充</p>

(添付書類)

事業報告

(2021年4月1日から
2022年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

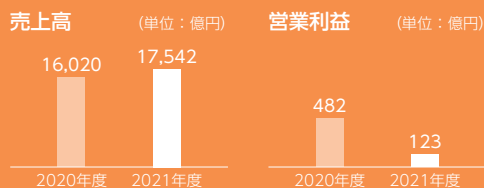
売 上 高	3,367,863百万円 (前期比15.4%増)
営 業 利 益	122,195百万円 (前期比7.3%増)
経 常 利 益	138,160百万円 (前期比21.1%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	96,306百万円 (前期比70.9%増)

当期の世界経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン普及に伴い日本、欧米、アジア等の各々の地域で緩やかな回復が進みましたが、変異株の感染拡大により各国で経済活動の制限措置が断続的に取られたほか、世界的な半導体供給不足や資材価格高騰、物流停滞が深刻化し、さらに本年2月以降はウクライナ情勢が緊迫化するなど、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、半導体等の部品不足による自動車生産の減産のほか、資材価格高騰、コンテナ不足や港湾混雑による物流費の上昇もあり、厳しいものとなりました。このような環境のもと、徹底したコスト低減とサプライチェーンの維持に取り組み、当期の連結決算は、売上高は3,367,863百万円(前期2,918,580百万円、15.4%増)、営業利益は122,195百万円(前期113,926百万円、7.3%増)、経常利益は138,160百万円(前期114,072百万円、21.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は96,306百万円(前期56,344百万円、70.9%増)と、新型コロナウイルス感染症の影響が甚大であった前期から増収増益となりました。

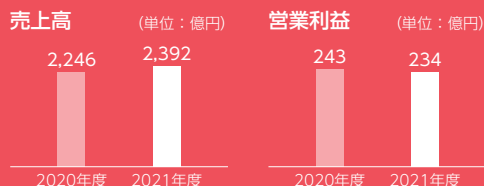
次に、各部門の概況についてご報告申し上げます。

自動車関連事業

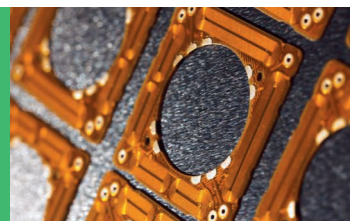
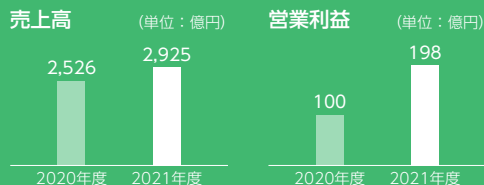


銅価格上昇や円安の影響により、売上高は1,754,195百万円と152,153百万円（前期比9.5%）の増収となりました。営業利益は、資材価格の高騰やグローバルな物流混乱による物流費の大幅な増加があり、また、半導体供給不足などの影響で自動車生産の減産が相次いだことによる生産効率の低下もあり、12,264百万円と35,934百万円の減益となりました。

情報通信関連事業

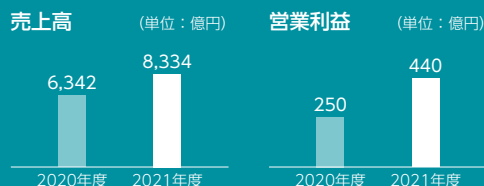


データセンター用の光配線機器や海底ケーブル用の光ファイバ、アクセス系ネットワーク機器などで拡販を進め、売上高は239,150百万円と14,574百万円（6.5%）の増収となりました。営業利益は、光・電子デバイスの品種構成の変化に伴う収益性の低下により、23,398百万円と945百万円の減益となりました。

エレクトロニクス
関連事業

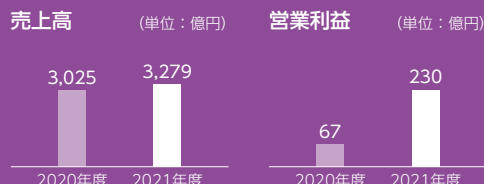
電子ワイヤー製品や照射チューブで需要の捕捉を進めたほか、(株)テクノアソシエにおける拡販もあり、売上高は292,509百万円と39,891百万円（15.8%）の増収となりました。営業利益は、携帯機器用FPC（フレキシブルプリント回路）の高機能品の売上増加に伴う採算改善もあり、19,825百万円と9,778百万円の増益となりました。

環境エネルギー 関連事業



電力ケーブルや自動車用の平角巻線などの拡販や、住友電設(株)における電気工事の増加、日新電機(株)における受変電設備等の需要増加に加え、銅価格上昇の影響もあり、売上高は833,425百万円と199,234百万円(31.4%)の増収となり、営業利益は44,024百万円と19,000百万円の増益となりました。

産業素材関連事業 他



超硬工具やダイヤ・CBN工具、焼結部品、PC鋼材、スチールコードなどの需要が増加し、売上高は327,883百万円と25,359百万円(8.4%)の増収となりました。営業利益は、工場の稼働率上昇に伴う収益性の改善もあり、23,024百万円と16,364百万円の増益となりました。

(2) 設備投資の状況

当期において実施した設備投資の総額は1,897億円で、部門別には次のとおりとなっております。

部門	設備投資額 億円	主な設備投資の内容
自動車関連事業	1,063	ワイヤーハーネス、防振ゴムの増産及び合理化投資など
情報通信関連事業	198	光・電子デバイス製品、光ファイバ・ケーブルの増産及び合理化投資など
エレクトロニクス関連事業	191	FPC、電子ワイヤーの増産及び合理化投資など
環境エネルギー関連事業	285	巻線、送配電用電線・ケーブル・機器の増産及び合理化投資など
産業素材関連事業他	160	焼結部品、超硬工具の増産及び合理化投資など

(注) 各部門の売上高及び営業利益は部門間取引の消去等を行う前の金額を記載しております。

(3) 資金調達の状況

当社グループは、棚卸資産増加等に伴う運転資金や、長期借入金返済や設備資金及び社債償還の資金等への充当を目的として、長期借入775億円に加え、短期借入による資金調達を実施いたしました。

(4) 対処すべき課題

【今後の経済情勢】

新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大リスクが残るほか、ウクライナ情勢など急速に高まる政治的・地政学的リスクや、半導体の供給不足等による自動車生産の減産、資材価格高騰・物流混乱の長期化なども憂慮材料であり、引き続き不透明な展開が続くものと予想されます。

【当社グループの今後の取り組み】

このような情勢のもと、当社グループは、「グロリアス エクセレント カンパニー」を目指して、社員の健康と安全、サプライチェーンの維持確保を引き続き最優先としつつ、製造業の基本であるS（安全）、E（環境）、Q（品質）、C（コスト）、D（物流・納期）、D（研究開発）のレベルアップに努めてまいります。資本効率向上の取り組みにおいては、重要指標としているROIC*の改善に向けて、棚卸資産残高や営業債権・債務残高の最適化、設備投資案件の厳選実施に努めるとともに、高採算品へのシフトや資材価格・物流費の売値への転嫁などの取り組みを一層強化してまいります。これらにより、中期経営計画「22VISION」の最終年度である2022年度を、中期目標の仕上げの年として、各事業において次の施策を進めてまいります。

自動車関連事業

世界的な半導体供給不足等の影響で自動車生産動向が不透明な状況下、一層のコスト低減と生産の効率化に取り組み、需要変動に耐えうる筋肉質な事業体質の構築をさらに進めてまいります。併せて、ワイヤーハーネスをコアとするメガサプライヤーの実現に向け、客先への提案型マーケティングの強化により、電動車向けの高電圧ハーネス、高速通信用のコネクタといったいわゆるCASE*関連の新製品創出・拡販、軽量化のニーズに対応したハーネスのアルミ化を加速するとともに、海外系顧客の一層のシェア拡大に取り組んでまいります。住友理工(株)では、自動車用防振ゴム・ホースなどにおいて、グローバル対応の深化や国内外事業拠点の統合・集約、コスト削減によって収益力の回復を図ることに加え、次世代自動車に向けた新製品開発にも注力してまいります。

* ROIC：Return on Invested Capital（投下資産営業利益率）の略。

* CASE：自動車業界のトレンドを表す言葉で、Connected（つながる）、Autonomous（自動運転）、Shared（シェアリング）、Electric（電動化）の頭文字をとったもの。

情報通信関連事業

クラウドサービス*市場の拡大や第5世代移動通信システム（5G）の本格立ち上がりに対し、超多心光ケーブルをはじめとする各種光ケーブルや光配線機器、光デバイス等のデータセンター関連製品の生産能力増強と需要の確実な捕捉に努めるほか、海底ケーブル用の極低損失・大容量光ファイバ、5G基地局用の電子デバイス、高速大容量通信を可能とするアクセス系ネットワーク機器など、社会動向や市場ニーズに応じた高機能製品の開発・拡販に引き続き取り組んでまいります。また、徹底したコスト削減にも取り組み、収益性の改善に努めてまいります。

エレクトロニクス関連事業

FPCにおいては、微細回路形成技術を活かした高機能品の拡販や生産性改善による収益力向上に引き続き取り組むとともに、車載用途への拡販、高周波化に対応した新製品の開発を加速してまいります。照射架橋技術を活かした電動車の電池端子用リード線（タブリード）、電動パーキングブレーキ用電線、熱収縮チューブ、さらにはフッ素樹脂加工技術を活かした水処理製品についても、多様な客先ニーズを捕捉して事業の拡大を図ってまいります。また、(株)テクノアソシエとの事業シナジーの拡大にも引き続き取り組んでまいります。

環境エネルギー関連事業

電力ケーブルについて、国内の設備更新需要の捕捉に引き続き取り組むほか、脱炭素社会に向けて世界的に市場が拡大している国家・地域間連系線や風力発電など再生可能エネルギー関連の受注拡大に努めるとともに、コスト低減、品質向上、新製品開発、プロジェクトマネジメント強化に注力してまいります。また、電動車向けのモーター用平角巻線については、増加する需要を着実に取り込むためのグローバルな生産能力増強とコスト低減による収益力の向上を進めてまいります。さらに日新電機(株)や住友電設(株)を含めたグループ総合力を活かして、一層の受注拡大に努めてまいります。

産業素材関連事業

超硬工具においては、グローバルな販売力強化により堅調な需要を確実に捕捉するとともに、電動車部品や航空機部品用工具の新規開拓も進め、市場シェアの拡大に努めてまいります。焼結部品は、今後の事業発展に向けて、電動車向けの拡販と、グローバルに展開する各製造拠点のコスト競争力の一段の強化に取り組んでまいります。PC鋼材やばね用鋼線については、グローバルな製造販売体制の強化と新製品の開発により収益力の向上を図ってまいります。

* クラウドサービス：従来は利用者が手元のコンピュータで利用していたデータやソフトウェアを、ネットワーク経由で、サービスとして利用者に提供するもの。

研究開発

オリジナリティがありかつ収益力に優れた新事業・新製品の創出に努めてまいります。具体的には、超電導製品、SiC（シリコンカーバイド）パワー半導体デバイス、レドックスフロー電池などの新事業に注力するほか、5つの現事業セグメントを支える次世代の製品として、ポスト5G及び次世代移動通信システム、データセンター、光海底通信用途などの伝送機器、デバイス、光ファイバやエレクトロニクス製品、また環境負荷低減に寄与する電力ケーブル材料や車載・産業用の材料など、社会ニーズを踏まえた新製品の開発にも産官学の連携による社外の知見も積極的に活用して注力してまいります。また、製造現場でのAIやIoT活用による生産革新にも取り組むとともに、事業部門や営業部門との連携を一層強化し、研究開発活動のさらなる活性化とスピードアップを進めます。

経営基盤、長期ビジョン等について

法令遵守や企業倫理の維持は、当社経営の根幹をなすものであり、企業として存続・発展するための絶対的な基盤と考えております。今後とも、住友事業精神の「萬事入精」「信用確実」「不趨浮利」*という理念のもと、社会から信頼される公正な企業活動の実践に真摯に取り組んでまいります。なお、住友事業精神と住友電工グループ経営理念の基本的な価値軸はSDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）にも相通ずるものと考えており、特に環境への取り組みにおいては、2030年までにパリ協定要求レベルの温室効果ガス排出量削減を目指し、2050年カーボンニュートラルの達成に向けた対応を強化してまいります。

最後に、様々な社会変革が起こりつつある中で当社グループの目指す姿を示すため、2030年を節目とする長期ビジョン「住友電工グループ2030ビジョン」を策定し、本年5月に公表いたしました。この長期ビジョンでは、「グリーンな地球と安心・快適な暮らしの実現」に向け、当社グループが総力を結集し、さまざまな価値を提供していくための方向性について説明しております。また、この長期ビジョンのもとでの具体的な事業計画として、2023年度より3カ年を区切りとする中期計画を策定し、刻一刻と変化する事業環境に的確に対応して中長期的な企業価値向上を果たすべく経営の舵を取ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜われますようお願い申し上げます。

* 萬事入精：まず一人の人間として、何事にも誠心誠意を尽くすべきとの考え。

信用確実：何よりも信用を重んじること。

不趨浮利：常に公共の利益との一致を求め、一時的な目先の利益、不当な利益の追求を厳に戒めること。

(5) 財産及び損益の状況の推移

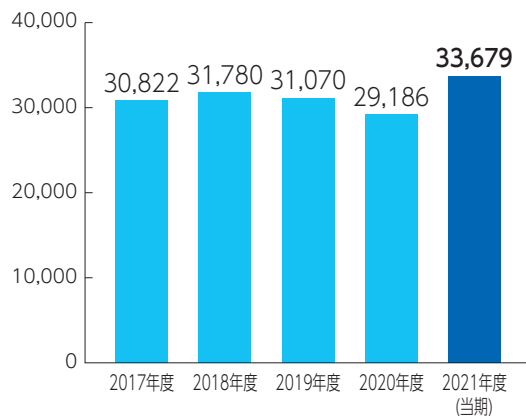
① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

項目	年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度 (当期)
売上高	(百万円)	3,082,247	3,177,985	3,107,027	2,918,580	3,367,863
営業利益	(百万円)	173,139	166,260	127,216	113,926	122,195
経常利益	(百万円)	195,010	188,649	130,498	114,072	138,160
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	120,328	118,063	72,720	56,344	96,306
1株当たり当期純利益	(円)	154.29	151.38	93.24	72.25	123.49
純資産	(百万円)	1,764,086	1,776,313	1,766,647	1,892,506	2,052,938
総資産	(百万円)	2,999,903	3,053,263	3,100,260	3,381,914	3,807,390

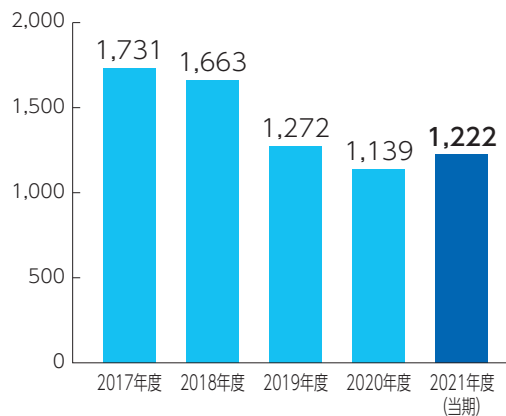
- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中の平均株式数に基づき算出しております。
2. 2018年度につきましては、2018年後半から中国や欧州における自動車生産の減少が顕著となり、スマートフォンの世界的販売不振や超硬工具の一部市場での需要減退もあったものの、上期は概ね堅調に推移したことから、売上高は前期を上回りました。一方、将来に向けた研究開発費の増加に加えて、自動車事業における価格低下や米中間追加関税などのコスト上昇要因により、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益はいずれも前期を下回りました。
3. 2019年度につきましては、自動車生産やスマートフォン販売の減少、光ファイバ・ケーブルの価格低下や円高・銅価格下落の影響、また、第4四半期には新型コロナウイルス感染症による経済活動の急減速も加わり、売上高は前期を下回りました。売上減少に加えて、将来に向けた減価償却費の増加、自動車関連事業における価格低下や一部製品の生産立上げ時のコスト増加、また、新型コロナウイルス感染症の拡大による生産急減に伴う収益性悪化もあり、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益はいずれも前期を下回りました。
4. 2020年度につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による自動車生産の減少や通信・電力関連工事の遅延のほか、光ファイバの価格低下もあり、売上高は前期を下回りました。利益面では、不急の費用の圧縮、設備投資の抑制などの徹底したコスト削減対策に取り組みましたが、売上減少の影響を吸収しきれず、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益はいずれも前期を下回りました。

【ご参考】 連結業績の推移

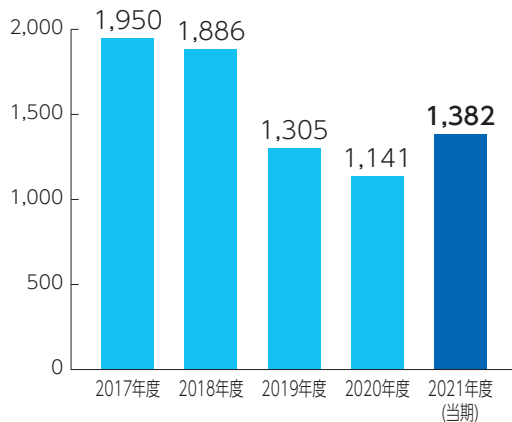
■ 売上高 (億円)



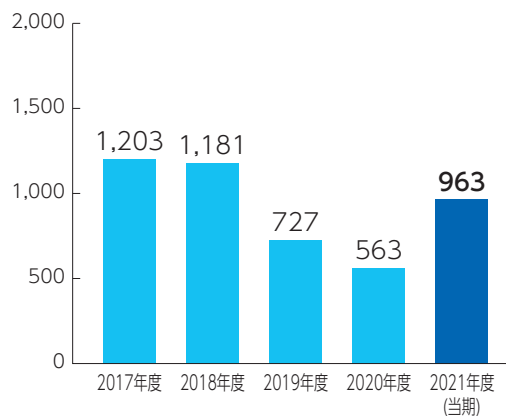
■ 営業利益 (億円)



■ 経常利益 (億円)



■ 親会社株主に帰属する当期純利益 (億円)



② 当社の財産及び損益の状況の推移

項目	年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度 (当期)
売上	(百万円) 高	1,084,165	1,142,621	1,149,030	1,064,781	1,305,756
営業利益	(百万円) 益	12,714	16,921	3,882	△ 7,007	15,704
経常利益	(百万円) 益	65,523	65,847	48,625	26,874	64,063
当期純利益	(百万円) 益	61,357	71,147	42,442	9,558	52,354
1株当たり当期純利益	(円)	78.65	91.20	54.41	12.25	67.11
純資産	(百万円) 産	739,165	783,028	772,037	762,483	781,185
総資産	(百万円) 産	1,288,934	1,351,028	1,331,126	1,376,632	1,413,289

(注) 1株当たり当期純利益は期中の平均株式数に基づき算出しております。

(6) 主要な事業内容 (2022年3月31日現在)

当社グループは次の製品の製造・販売及び工事の設計・施工を行っております。

部門	主要製品等
自動車関連事業	ワイヤーハーネス、防振ゴム・自動車用ホース、自動車電装部品、交通制御などのネットワーク・システム製品
情報通信関連事業	光ファイバ・ケーブル、通信用ケーブル・機器、光融着接続機、光データリンク・無線通信用デバイスなどの光・電子デバイス製品、化合物半導体、アクセス系ネットワーク機器 (GE-PON・セットトップボックス・CATV関連製品等)
エレクトロニクス関連事業	電子ワイヤー、電子線照射製品、フレキシブルプリント回路、ふっ素樹脂製品、鋏螺、金属部品、化成品
環境エネルギー関連事業	導電製品、送配電用電線・ケーブル・機器、巻線、空気ばね、受変電設備・制御システムなどの電力機器、ビーム・真空応用装置、電気・電力工事及びエンジニアリング、金属多孔体、電子部品金属材料
産業素材関連事業他	PC鋼材、精密ばね用鋼線、スチールコード、超硬工具、ダイヤ・CBN工具、レーザ用光学部品、焼結部品、半導体放熱基板

(7) 主要な営業所及び工場 (2022年3月31日現在)

① 当社

本	店	大阪市
営	業	所
工	場	場

大阪、東京、中部支社（名古屋市）、沖縄支店（那覇市）、九州支店（福岡市）、四国支店（高松市）、中国支店（広島市）、北陸支店（富山市）、日立支店（茨城県日立市）、東北支店（仙台市）、北海道支店（札幌市）

大阪製作所（大阪市）、伊丹製作所（兵庫県伊丹市）、横浜製作所（横浜市）、茨城製作所（茨城県日立市）

② 子会社及び関連会社

「(9) 重要な子会社及び関連会社の状況」をご参照ください。

(8) 従業員の状況 (2022年3月31日現在)

① 企業集団の従業員の状況

部 門	従 業 員 数	前 期 末 比 増 減
自 動 車 関 連 事 業	223,454名	△ 5,645名
情 報 通 信 関 連 事 業	7,503	533
エ レ ク ト ロ ニ ク ス 関 連 事 業	19,217	△ 1,263
環 境 エ ネ ル ギ ー 関 連 事 業	15,185	488
産 業 素 材 関 連 事 業 他	15,716	178
合 計	281,075名	△ 5,709名

(注) 従業員数は就業人員（連結会社外への出向者を除き、連結会社外からの出向者を含む。）であります。

② 当社の従業員の状況

従 業 員 数	前 期 末 比 増 減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
6,651名	515名	43.2歳	16.4年

(注) 従業員数には、当社在籍者のうち社外への出向者6,092名は含んでおりません。

(9) 重要な子会社及び関連会社の状況 (2022年3月31日現在)

会社名	所在地	資本金	出資比率	主要な事業内容
住友電装(株)	三重県四日市市	百万円 20,042	% 100.00	自動車用ワイヤーハーネス、各種コネクタの製造・加工・販売
住友電工デバイス・イノベーション(株)	横浜市	15,000	100.00	化合物半導体を使用した光トランシーバ、光・電子デバイス及びこれらの応用製品の開発・製造・販売
住友理工(株)	名古屋市	12,145	50.67	防振ゴム、ホース及び樹脂製品の製造・販売
住友電工ハードメタル(株)	兵庫県伊丹市	11,900	100.00	超硬工具及びダイヤ・CBN工具等の製造・販売
日新電機(株)	京都市	10,253	51.00	受変電設備、プラント制御システム、太陽光発電システム等の製造・販売
(株)ジェイ・パワーシステムズ	茨城県日立市	8,000	100.00	送配電用電線・ケーブルの製造・販売
住友電設(株)	大阪市	6,440	50.17	送配電線、屋内配線、通信システム工事の設計・施工・監理
栃木住友電工※(株)	宇都宮市	5,250	55.56	スチールコード、精密ばね用鋼線の製造・販売
(株)テクノアソシエ	大阪市	5,001	47.39	ねじ類、非鉄金属製品等の販売
北海道住電精密(株)	北海道空知郡奈井江町	4,350	100.00	超硬合金及び原料粉末の製造・販売
住友電工焼結合金(株)	岡山県高梁市	3,004	100.00	焼結部品の製造・販売
住友電工ウインテック(株)	滋賀県甲賀市	3,000	100.00	巻線の製造・販売
住電HSTケーブル※(株)	大阪市	400	56.00	電線ケーブルの販売
スミトモエレクトリックワイヤリングシステムズインク	米国	千米ドル 243,920	100.00	自動車用ワイヤーハーネス、各種コネクタの製造・販売
スミトモエレクトリックライトウェーブコープ	米国	千米ドル 54,780	100.00	光ケーブル等の製造・販売並びに光ファイバ融着接続機等の販売
スミデンソー ド ブラジル インダストリアス エレトリカス リミターダ	ブラジル	千ブラジルリアル 232,921	100.00	自動車用ワイヤーハーネスの製造・販売

会社名	所在地	資本金	出資比率	主要な事業内容
スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ (ヨーロッパ) リミテッド	英国	千ユーロ 93,950	100.00	自動車用ワイヤーハーネス、各種コネクタの製造・販売
スミトモ エレクトリック ボード ネットツェ エスエー	ドイツ	千ユーロ 2,046	100.00	自動車用ワイヤーハーネスの製造・販売
ソウズ カビンド エスピーエー	イタリア	千ユーロ 30,000	100.00	自動車用ワイヤーハーネスの製造・販売
※ ピーティー スミデン セラシ ワイヤー プロダクツ	インドネシア	千米ドル 51,000	100.00	PC鋼材、精密ばね用鋼線、タイヤ用補強鋼線の製造・販売
ピーティー カリヤ スミデン インドネシア	インドネシア	千米ドル 44,109	100.00	荒引線の製造・販売
※ ピーティー スミトモ エレクトリック ウインテック インドネシア	インドネシア	千米ドル 35,000	100.00	巻線の製造・販売
ピーティー スミ インド カベル ティービーケー	インドネシア	千米ドル 52,431	92.40	電線ケーブルの製造・販売
エスイーアイ タイ エレクトリック コンダクター カンパニー リミテッド	タイ	百万バーツ 2,010	100.00	荒引線、アルミ線材・棒材、自動車用アルミ電線の製造・販売
蘇州住電装有限公司	中国	千人民元 347,585	100.00	自動車用ワイヤーハーネスの製造・販売
住友電工 (蘇州) 電子線製品 有限公司	中国	千人民元 338,299	100.00	電子ワイヤーの製造・販売
福州住電装有限公司	中国	千人民元 275,236	100.00	自動車用ワイヤーハーネス・電線の製造・販売
惠州住潤電装有限公司	中国	千人民元 288,020	87.86	自動車用ワイヤーハーネスの製造・販売
※ 住友電工電子配件 (深圳) 有限公司	中国	千人民元 276,838	100.00	電子ワイヤーの製造・販売
スミトモ エレクトリック インターコネクト プロダクツ (ホンコン) リミテッド	中国香港	千香港ドル 648,000	100.00	電子ワイヤー、フレキシブルプリント回路の販売
エスイーアイ エレクトロニック コンポーネツ (ベトナム) リミテッド	ベトナム	千米ドル 100,000	100.00	フレキシブルプリント回路の製造・販売
スミデンソー ベトナム カンパニー リミテッド	ベトナム	千米ドル 35,000	100.00	自動車用ワイヤーハーネスの製造・販売
スミ フィリピンズ ワイヤリング システムズ コーポレーション	フィリピン	千米ドル 60,000	100.00	自動車用ワイヤーハーネス・電線の製造・販売
住友ゴム工業 (株)	神戸市	百万円 42,658	28.91	自動車用タイヤ等の製造・販売

- (注) 1. 上記の出資比率は子会社等による出資を含む比率であります。
2. 会社名欄中、※印は当期より追加した会社であります。

(10) 重要な企業再編等

- ① 2021年11月23日をもって当社子会社である住友電工電子製品（深圳）有限公司の全持分を中国の惠州市駿亜電路科技有限公司に譲渡いたしました。
- ② 2022年3月29日開催の当社取締役会において、同年7月1日をもって(株)ジェイ・パワーシステムズの電線及びケーブルの製造に係る事業を、会社分割制度（吸収分割）により当社に移管することを決議いたしました。

(11) 主要な借入先（2022年3月31日現在）

借入先	借入金残高 百万円
株式会社三井住友銀行	164,588
株式会社みずほ銀行	108,894
農林中央金庫	96,384
株式会社三菱UFJ銀行	69,918
株式会社日本政策投資銀行	51,000
三井住友信託銀行株式会社	34,243

- (注) 1. 上記の借入金残高には、各金融機関の海外現地法人からの借入を含みます。
2. 上記のほか、シンジケートローンとして109,689百万円があります。

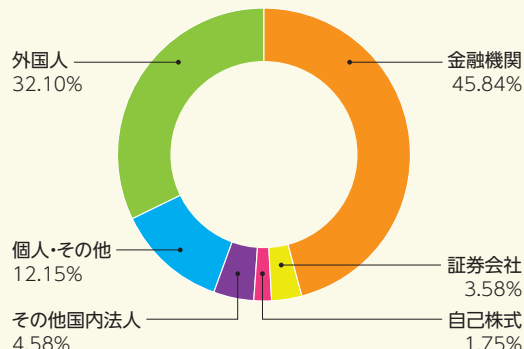
(12) その他企業集団の現況に関する重要な事項

自動車関連事業分野の競争法違反行為について、一部の自動車メーカーと損害賠償に関する交渉を行っております。

2. 株式に関する事項 (2022年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 …… 3,000,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 …… 793,940,571株
(前期末比 増減なし)
- (3) 1単元の株式の数 …… 100株
- (4) 株主数 …… 73,221名
(前期末比 7,752名増)

【ご参考】所有者別分布状況



(5) 大株主 (上位10名)

株主名	持株数 千株	持株比率 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	136,573	17.51
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	62,192	7.97
日本生命保険相互会社	24,703	3.17
住友生命保険相互会社	15,556	1.99
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	12,655	1.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口 J)	12,590	1.61
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	11,979	1.54
高知信用金庫	11,103	1.42
J P MORGAN CHASE BANK 385781	9,785	1.25
株式会社日本カストディ銀行 (信託口 4)	9,653	1.24
合計	306,792	39.33

- (注) 1. 住友生命保険相互会社は、上記のほかに、当社株式8,000千株 (持株比率1.03%) につき退職給付信託を設定し、議決権行使の指図権を留保しております。
2. 日本電気(株)は、当社株式6,914千株を保有しているほか、6,900千株 (保有分と合算した持株比率1.77%) につき退職給付信託を設定し、議決権行使の指図権を留保しております。
3. 持株比率は、自己株式13,863,596株を発行済株式の総数から控除して算出しております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等 (2022年3月31日現在)

氏 名	地位及び担当	重要な兼職の状況
※松 本 正 義	取締役会長	公益社団法人関西経済連合会会長
※井 上 治	社 長	
※西 田 光 男	副 社 長 自動車事業本部長	住友電装(株)取締役会長、スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク会長、(株)京信共同代表理事
※賀須井 良 有	専務取締役 コーポレートスタッフ部門(コンプライアンス・リスク管理、総務、東京総務、秘書、人事、人材開発、監査) 所管	
※西 村 陽	専務取締役 研究開発本部長、エレクトロニクス部門 (プリント回路事業) 所管	
※羽 藤 秀 雄	専務取締役 新規事業開発本部長、自動車事業本部 副本部長 (システム事業担当)、コーポレートスタッフ部門(法務、広報、経営企画、知的財産、貿易管理) 所管、環境エネルギー部門 (エネルギーシステム事業開発) 所管	
白 山 正 樹	常務取締役 電線・エネルギー事業本部長	
小 林 伸 行	常務取締役 コーポレートスタッフ部門 (経理、財務、情報システム、資材、物流管理) 所管	住友ゴム工業(株)取締役
○宮 田 康 弘	常務取締役 エレクトロニクス営業本部長	スミトモ エレクトリック インターコネクト プロダクツ (ホンコン) リミテッド取締役
○佐 橋 稔 之	常務取締役 アドバンストマテリアル事業本部長	住友電工ハードメタル(株)取締役
佐 藤 廣 士	取締役	(株)神戸製鋼所顧問、(株)神戸国際会館代表取締役社長、岩谷産業(株)取締役
土 屋 裕 弘	取締役	ラクオリア創薬(株)取締役

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
クリスティーナ・アメージャン	取締役	一橋大学大学院経営管理研究科教授、(株)日本取引所グループ取締役、アサヒグループホールディングス(株)取締役、日本電気(株)取締役
○渡辺捷昭	取締役	(株)九州フィナンシャルグループ取締役
○堀場厚	取締役	(株)堀場製作所代表取締役会長兼グループCEO、(株)堀場エステック代表取締役会長、ソフトバンク(株)取締役
小椋悟	監査役(常勤)	
林昭	監査役(常勤)	
上原理子	監査役	弁護士、日本毛織(株)監査役
吉川郁夫	監査役	公認会計士
○来島達夫	監査役	西日本旅客鉄道(株)顧問、大阪瓦斯(株)取締役

- (注) 1. ※印の各氏は代表取締役であります。
2. ○印の各氏は2021年6月25日開催の第151期定時株主総会において、新たに取締役又は監査役にそれぞれ就任いたしました。
3. 上記取締役中、佐藤廣士氏、土屋裕弘氏、クリスティーナ・アメージャン氏、渡辺捷昭氏及び堀場厚氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、また(株)東京証券取引所等の定めに基づく独立役員であります。
4. 上記監査役中、上原理子氏、吉川郁夫氏及び来島達夫氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、また(株)東京証券取引所等の定めに基づく独立役員であります。
5. 監査役林昭氏は、当社の経理・財務部門における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
監査役吉川郁夫氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 牛島望氏(副社長)は取締役を、渡辺捷昭氏(監査役)は監査役を、それぞれ任期満了により2021年6月25日付で退任いたしました。
- ()内は退任時の地位等を示す。
7. 当期の末日後の取締役の重要な兼職の状況に関する変更は次のとおりであります。

氏名	新	旧	変更年月日
クリスティーナ・アメージャン	立教大学経営学部国際経営学科特任教授、(株)日本取引所グループ取締役、アサヒグループホールディングス(株)取締役、日本電気(株)取締役	一橋大学大学院経営管理研究科教授、(株)日本取引所グループ取締役、アサヒグループホールディングス(株)取締役、日本電気(株)取締役	2022年4月1日付

(2) 取締役及び監査役の報酬等

① 取締役及び監査役の報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額		対象となる 役員の員数
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役	857,800,000円	667,800,000円	190,000,000円	16名
監査役	114,000,000円	114,000,000円	-	6名

- (注) 1. 上記の人数には、2021年6月25日付で退任した取締役1名及び監査役1名を含んでおります。
2. 上記の取締役の金額には、第152期定時株主総会において、取締役賞与支給に関する議案が原案どおり承認可決された場合の賞与支給額190百万円を含めております。

② 報酬等の決定に関する方針等

当社では、取締役の個人別の報酬等に関わる決定方針を定めており、その決定にあたっては、委員長を社外取締役とし、委員の過半数を社外取締役で構成する報酬諮問委員会にて審議し、その答申内容を踏まえ取締役会において決議しております。具体的な方針の内容は以下のとおりです。

取締役の報酬等の決定にあたっては、「住友事業精神」と「住友電工グループ経営理念」のもと、公正な事業活動を通して社会に貢献するという普遍の基本方針を堅持しつつ、当社グループを持続的に成長させ、中長期的に企業価値を向上させるためのインセンティブとなる報酬体系となるよう設計しております。

a. 取締役報酬の構成

取締役報酬は、月報酬、賞与により構成しております。

b. 月報酬の決定に関する方針

月報酬については、事業内容、規模等の類似する企業を対象とした、役員報酬に関する第三者の調査を活用することにより、報酬水準の客観性を確保したうえで、職位毎の役割や責任度合い並びに会社業績への貢献度に基づいて、職位毎に月報酬テーブルを設定しております。各人に適用するテーブルの金額については、中長期的な観点も踏まえ、役割や責任度合い、担当領域の規模や複雑性、難易度並びに会社業績への貢献度を勘案し、決定しております。なお、支給総額については、株主総会において承認決議した報酬額の枠内で決定いたします。

c. 賞与の決定に関する方針及び業績指標の内容

賞与については、業績連動報酬とし、その総額については、事業内容、規模等の類似する企業を対象とした、役員報酬に関する第三者の調査を活用することにより、報酬水準の客観性を確保したうえで、毎期の会社業績、特に当社が経営戦略上重視している売上高、営業利益やROIC、当期純利益等に加え、配当水準等を総合的に勘案し、株主総会の決議を経て決定いたします。各人への配分は、中長期的な観点も踏まえ、職位や責任度合い、所管部門における主要目標（売上高、各利益指標、ROIC等）の達成度、毎期の会社業績への貢献度、及びこれらを達成するために必要な資質等の定性的要素を考慮し、各人のインセンティブとなる水準となるよう設定しております。社外取締役については、独立性を確保する観点から賞与は支払いません。

[業績連動報酬に係る指標、目標、実績等]

業績連動報酬に係る指標の当事業年度における目標及び実績は下表のとおりとなります。

区分 \ 指標	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	営業 利益率	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	ROIC	ROE
目標 (年初)	3,350,000	175,000	5.2%	188,000	110,000	6.8%	6.7%
目標 (中間)	3,300,000	145,000	4.4%	160,000	95,000	5.6%	5.8%
実績	3,367,863	122,195	3.6%	138,160	96,306	4.5%	5.7%

(注) 目標として記載している数値は、(年初)は2021年3月期決算発表時の連結業績予想値であり、(中間)は2022年3月期第2四半期決算発表時に修正した連結業績予想値であります。

d. 月報酬と賞与の割合の決定に関する方針

月報酬と賞与の割合は定めず、前項に記載の業績目標や個人ごとの評価等により変動します。なお、月報酬と賞与との支給割合は、過去数年の実績では概ね1:0.24~0.5程度となっております。

e. 報酬決定手続き

月報酬及び賞与の決定手続きについては、決定方針、関連する規程等の制定・改廃、個人ごとの月報酬や業績評価を踏まえた具体的な賞与額等の重要事項に関し、報酬諮問委員会にて客観的視点から審議しております。取締役会は報酬諮問委員会の答申を踏まえ、決定方針や規程の制定・改廃について審議、決定するほか、毎期の賞与総額や、月報酬総額の上限を見直す場合の株主総会の議案内容を決定いたします。個人ごとの具体的な月報酬及び賞与の額の決定については、報酬諮問委員会の答申内容を踏まえ、その支給時期及び方法と併せて、取締役会の委任を受けた社長が決定いたします。監査役の報酬については、株主総会において承認決議をいただいた報酬額の枠内で、監査役の協議により決定いたします。

■ 取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

取締役の月報酬及び賞与に関する考え方並びに算定方法、これらに基づく個人別の額
の原案については、報酬諮問委員会にて審議を行っております。この答申を踏まえ、取
締役会は月報酬及び賞与に関する考え方並びに算定方法について承認するとともに、具
体的な金額、支給時期及び方法は、当社全体の業績を俯瞰し各業務執行取締役の評価を
行う社長（井上治）へ委任することを決議しました。社長は、報酬諮問委員会より答申
された原案に沿って、取締役会での審議内容を踏まえ、個人別の月報酬及び賞与の額を
決定しております。

■ 当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役 会が判断した理由

個人別の月報酬及び賞与の額は、取締役の報酬の決定方針に基づき、報酬諮問委員会
にて客観的な視点を踏まえた審議を経て決定しているものであり、取締役会としては当
該決定方針に沿うものであると判断いたしました。

■ 役員の報酬等に関する株主総会の決議について

取締役の月報酬は、2021年6月25日の株主総会にて、月額7,000万円以内（うち、
社外取締役分は月額1,000万円以内）とご決議いただいております。なお、その時点で
の員数は15名（うち社外取締役は5名）でありました。また、取締役の賞与について
は、2021年6月25日の株主総会にて、取締役9名（社外取締役3名を除く）に対して、
総額1億3,000万円を支給する内容で決議をいただいております。監査役の月報酬額の
総額については、2021年6月25日の株主総会にて、監査役5名に対して、月額1,200万
円以内でご決議いただいております。

f. 自社株の保有

当社の業績向上に対する意欲や士気をより一層高めるとともに、株主価値を重視した経
営を推進するために、社内取締役には、一定の目標水準を定めて役員持株会を通じた自社
株の保有を促し、当該自社株は在任期間中継続して保有することとしております。

(3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は全ての取締役及び監査役を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役
員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、被保険者がその職務執行に関し行っ
た行為（不作為を含む）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害
（損害賠償金や争訟費用等）を填補することとしております。ただし、法令違反であることを
認識しながら行った行為等に起因する損害等は填補の対象外とすることにより、役員の職務の
執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。なお、保険料は全額を当社が負担
しております。

(4) 社外役員に関する事項

① 当社と重要な兼職先（他の法人等の業務執行者又は社外役員等の兼務）との関係

区分	氏名	兼職先及び内容	兼職先との関係
取締役	佐藤 廣 士	(株)神戸国際会館代表取締役社長	特別の関係はありません。
		岩谷産業(株)社外取締役	当社との間には、製品の販売及び購入等の取引関係があります。
	土屋 裕 弘	ラクオリア創薬(株)社外取締役	特別の関係はありません。
	クリスティーナ・アメージャン	一橋大学大学院経営管理研究科教授	特別の関係はありません。
		(株)日本取引所グループ社外取締役	特別の関係はありません。
		アサヒグループホールディングス(株)社外取締役	特別の関係はありません。
		日本電気(株)社外取締役	当社との間には、製品の販売や購入及び海底ケーブルの共同開発等の取引関係があります。また、当社との間には資本関係がありますが、経営に大きく影響を与えるものではありません。
	渡辺 捷 昭	(株)九州フィナンシャルグループ社外取締役	特別の関係はありません。
	堀 場 厚	(株)堀場製作所代表取締役会長兼グループCEO	当社との間には、装置の購入等の取引関係があります。
		(株)堀場エステック代表取締役会長	当社との間には、装置の購入等の取引関係があります。
ソフトバンク(株)社外取締役		当社との間には、製品の販売及び購入等の取引関係があります。	
監査役	上 原 理 子	日本毛織(株)社外監査役	特別の関係はありません。
	来 島 達 夫	大阪瓦斯(株)社外取締役	当社との間には、当社製造拠点などへのガス供給等の取引関係があります。

(注) 上記「兼職先及び内容」は、2022年3月31日現在のものです。

② 主な活動状況

a. 取締役

氏名	主な活動状況
佐藤 廣 士	<p>当期開催の取締役会13回のすべてに出席しており、また取締役会以外の重要な社内会合や、業務執行取締役等との対話の機会も含め、必要に応じ、鉄鋼等の素材、機械、エネルギー等の幅広い事業領域を有する企業の経営者としての豊富な経験と高い識見、特に材料研究、技術開発の分野における豊富な業務経験に基づき、企業経営全般にわたり発言を行っております。このほか、指名諮問委員会及び報酬諮問委員会の委員長を務め、当期開催のこれらの委員会各5回のすべてに出席し、運営を主導するとともに、独立した客観的立場から役員人事・育成計画及び役員報酬の考え方等について発言を行っております。なお、コンプライアンスに関し、日頃から、グローバルな規制等の変化や他社の不祥事も踏まえ、内部統制システムや具体的施策について確認・意見表明しており、海外の競争法を含めた独占禁止法違反行為の根絶・再発防止についても、グループ全体の競争法コンプライアンス体制の整備・充実やその実効性の確保等について発言を行っております。</p>

氏名	主な活動状況
土屋 裕弘	<p>当期開催の取締役会13回のすべてに出席しており、また取締役会以外の重要な社内会合や、業務執行取締役等との対話の機会も含め、必要に応じ、グローバルに事業活動を展開する企業の経営者としての豊富な経験と高い識見、特に研究開発、経営戦略の分野における豊富な業務経験に基づき、企業経営全般にわたり発言を行っております。このほか、指名諮問委員会及び報酬諮問委員会の委員を務め、当期開催のこれらの委員会各5回のすべてに出席し、独立した客観的立場から役員人事・育成計画及び役員報酬の考え方等について発言を行っております。なお、コンプライアンスに関し、日頃から、グローバルな規制等の変化や他社の不祥事も踏まえ、内部統制システムや具体的施策について確認・意見表明しており、海外の競争法を含めた独占禁止法違反行為の根絶・再発防止についても、グループ全体の競争法コンプライアンス体制の整備・充実やその実効性の確保等について発言を行っております。</p>
クリスティーナ・アメージャン	<p>当期開催の取締役会13回のすべてに出席しており、また取締役会以外の重要な社内会合や、業務執行取締役等との対話の機会も含め、必要に応じ、企業経営やコーポレートガバナンスを主たる研究分野とする大学教授としての高い識見とグローバルな視点に基づき、主に、グループ全体のガバナンス体制のあり方やグローバルな経営戦略の留意点等について発言を行っております。このほか、指名諮問委員会及び報酬諮問委員会の委員を務め、当期開催のこれらの委員会各5回のすべてに出席し、独立した客観的立場から役員人事・育成計画及び役員報酬の考え方等について発言を行っております。なお、コンプライアンスに関し、日頃から、グローバルな規制等の変化や他社の不祥事も踏まえ、内部統制システムや具体的施策について確認・意見表明しており、海外の競争法を含めた独占禁止法違反行為の根絶・再発防止についても、グループ全体の競争法コンプライアンス体制の整備・充実やその実効性の確保等について発言を行っております。</p>
渡辺 捷昭	<p>当期開催の取締役会13回及び2021年6月25日付で監査役を任期満了となるまでに開催の監査役会4回のすべてに出席しており、また取締役会以外の重要な社内会合や、業務執行取締役等との対話の機会も含め、必要に応じ、グローバルに事業活動を展開する企業の経営に携わってきたことによる企業経営全般に関する豊富な経験と高い識見、特にサプライチェーン、経営企画、製造を中心に幅広い分野における豊富な業務経験に基づき、企業経営全般にわたり発言を行っております。このほか、指名諮問委員会及び報酬諮問委員会の委員を務め、当期開催のこれらの委員会各5回のすべてに出席し、独立した客観的立場から役員人事・育成計画及び役員報酬の考え方等について発言を行っております。なお、コンプライアンスに関し、日頃から、グローバルな規制等の変化や他社の不祥事も踏まえ、内部統制システムや具体的施策について確認・意見表明しており、海外の競争法を含めた独占禁止法違反行為の根絶・再発防止についても、グループ全体の競争法コンプライアンス体制の整備・充実やその実効性の確保等について発言を行っております。</p>
堀場 厚	<p>2021年6月25日付で取締役に就任後、当期末までに開催の取締役会10回のうち8回に出席しており、また取締役会以外の重要な社内会合や、業務執行取締役等との対話の機会も含め、必要に応じ、グローバルに事業活動を展開する企業の経営者としての豊富な経験と高い識見、特に事業戦略（グローバル経営、M&A等）の分野における豊富な業務経験に基づき、企業経営全般にわたり発言を行っております。なお、コンプライアンスに関し、日頃から、グローバルな規制等の変化や他社の不祥事も踏まえ、内部統制システムや具体的施策について確認・意見表明しており、海外の競争法を含めた独占禁止法違反行為の根絶・再発防止についても、グループ全体の競争法コンプライアンス体制の整備・充実やその実効性の確保等について発言を行っております。</p>

b. 監査役

氏名	主な活動状況
上原理子	当期開催の取締役会13回及び監査役会16回のすべてに出席し、必要に応じ、弁護士として専門的な知識・経験並びに企業のコンプライアンスを含むリスク管理及び危機管理等に関する豊富な知見に基づき、主にリスク管理を含めた経営管理のあり方、グローバルな規制の変化や他社の不祥事を踏まえた施策やコーポレートガバナンス上の留意点等について発言を行っております。なお、コンプライアンスに関し、日頃から、他の監査役と連携して内部統制システムや具体的施策について確認・意見表明しており、海外の競争法を含めた独占禁止法違反行為の根絶・再発防止についても、グループ全体の競争法コンプライアンス体制の整備・充実やその徹底・定着等について発言を行っております。
吉川郁夫	当期開催の取締役会13回及び監査役会16回のすべてに出席し、必要に応じ、公認会計士としての専門的な知識・経験並びに会計学を主たる研究分野とする大学教授としての高い識見に基づき、主に、リスク管理を含めた経営管理のあり方、グローバルな規制等の変化や他社の不祥事を踏まえた施策やコーポレートガバナンス上の留意点等について発言を行っております。なお、コンプライアンスに関し、日頃から、他の監査役と連携して内部統制システムや具体的施策について確認・意見表明しており、海外の競争法を含めた独占禁止法違反行為の根絶・再発防止についても、グループ全体の競争法コンプライアンス体制の整備・充実やその徹底・定着等について発言を行っております。
来島達夫	2021年6月25日付で監査役に就任後、当期末までに開催の取締役会10回のうち9回及び監査役会12回のすべてに出席し、必要に応じ、運輸を中心とした社会インフラを支える企業の経営に携わってきたことによる企業経営全般に関する豊富な経験と高い識見に基づき、主に、グループ全体の実効性ある経営管理のあり方、グローバルな規制等の変化や他社の不祥事を踏まえた施策やコーポレートガバナンス上の留意点等について発言を行っております。なお、コンプライアンスに関し、日頃から、他の監査役と連携して内部統制システムや具体的施策について確認・意見表明しており、海外の競争法を含めた独占禁止法違反行為の根絶・再発防止についても、グループ全体の競争法コンプライアンス体制の整備・充実やその徹底・定着等について発言を行っております。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社は、定款の規定に基づいて、社外取締役及び社外監査役の全員との間で責任限定契約を締結しており、社外取締役又は社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、金10百万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負担するものとしております。

④ 報酬等の総額

取締役5名及び監査役4名 136,200,000円

(注) 上記の人数には、2021年6月25日付で退任した監査役1名を含んでおります。

4. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 会計監査人の報酬等の額

①	当社が支払うべき報酬等の額	168百万円
②	当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	729百万円

- (注) 1. 監査役会は、当事業年度の監査計画の内容、前年度の監査実績、報酬の前提となる見積の算出根拠等を精査した結果、会計監査人の報酬額は妥当であると判断したことから、会社法第399条第1項にかかる同意をいたしました。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、①の金額にはこれらの合計額を記載しております。
3. 当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（子会社の財務調査に関する指導・助言等）についての対価を支払っております。
4. 「1. (9) 重要な子会社及び関連会社の状況」に記載しております当社の重要な子会社のうち、海外に所在する子会社は、当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の監査（会社法又は金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法令を含む。）の規定によるものに限る。）を受けております。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社では、会社法第340条第1項各号に該当するときは、会計監査人を解任する方針です。その他、会計監査人においてその職務遂行に関する公正さの確保ができないものと合理的に疑うべき事情が判明し当該会計監査人による監査の継続が不相当であると判断される場合には、当該事情に応じ解任又は不再任といたします。

以 上

- (注) 本事業報告に記載しております数字は、千株単位の株式数については表示単位未満の端数を切り捨て、その他は四捨五入により表示しております。

連結貸借対照表 (2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,056,928	流動負債	1,260,094
現金及び預金	259,581	支払手形及び買掛金	444,985
受取手形及び売掛金	784,647	短期借入金	482,212
契約資産	30,030	コマーシャル・ペーパー	8,000
棚卸資産	844,837	1年内償還予定の社債	9,996
その他	140,152	契約負債	46,355
貸倒引当金	△2,319	その他	268,546
固定資産	1,750,462	固定負債	494,358
有形固定資産	1,026,784	社債	84,900
建物及び構築物	305,414	長期借入金	222,188
機械装置及び運搬具	444,397	繰延税金負債	65,068
土地	98,637	退職給付に係る負債	46,037
建設仮勘定	64,054	その他	76,165
その他	114,282	負債合計	1,754,452
無形固定資産	36,062	(純資産の部)	
投資その他の資産	687,616	株主資本	1,595,705
投資有価証券	443,896	資本金	99,737
退職給付に係る資産	173,434	資本剰余金	170,539
繰延税金資産	32,329	利益剰余金	1,346,210
その他	38,810	自己株式	△20,781
貸倒引当金	△853	その他の包括利益累計額	174,083
資産合計	3,807,390	その他有価証券評価差額金	76,687
		繰延ヘッジ損益	△1,366
		為替換算調整勘定	38,821
		退職給付に係る調整累計額	59,941
		非支配株主持分	283,150
		純資産合計	2,052,938
		負債・純資産合計	3,807,390

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

連結損益計算書

(2021年4月1日から
2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		3,367,863
売 上 原 価		2,793,919
売 上 総 利 益		573,944
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		451,749
営 業 利 益		122,195
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,022	
受 取 配 当 金	4,058	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	20,577	
そ の 他	12,819	38,476
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	5,559	
そ の 他	16,952	22,511
経 常 利 益		138,160
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	4,683	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	11,194	
子 会 社 株 式 売 却 益	3,409	
持 分 変 動 利 益	11,516	
退 職 給 付 信 託 返 還 益	6,894	
火 災 関 連 受 取 保 険 金	2,668	40,364
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	3,790	
減 損 損 失	6,456	
事 業 構 造 改 善 費 用	5,405	
火 災 関 連 損 失	2,952	18,603
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		159,921
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	41,294	
法 人 税 等 調 整 額	8,925	50,219
当 期 純 利 益		109,702
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		13,396
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		96,306

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

貸借対照表 (2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	710,307	流動負債	379,209
現金及び預金	10,735	支払手形	1
受取手形	24,157	買掛金	206,592
売掛金	388,233	短期借入金	96,428
棚卸資産	55,392	未払金	22,204
短期貸付金	163,232	未払費用	26,989
その他の他金	73,473	その他の	26,995
貸倒引当金	△4,915	固定負債	252,894
固定資産	702,982	社債	50,000
有形固定資産	129,487	長期借入金	165,178
建物	61,563	繰延税金負債	10,130
構築物	8,221	債務保証損失引当金	6,405
機械及び装置	25,629	その他の	21,181
土地	16,429	負債合計	632,103
建設仮勘定	7,716	(純資産の部)	
その他の他	9,930	株主資本	743,611
無形固定資産	9,551	資本金	99,737
ソフトウェア	9,281	資本剰余金	177,683
その他の他	270	資本準備金	177,659
投資その他の資産	563,944	その他資本剰余金	24
投資有価証券	71,795	利益剰余金	486,780
関係会社株式	409,294	利益準備金	18,329
長期貸付金	18,293	その他利益剰余金	468,451
その他の他	67,450	別途積立金	365,441
貸倒引当金	△62	繰越利益剰余金	103,010
投資損失引当金	△2,826	自己株式	△20,589
資産合計	1,413,289	評価・換算差額等	37,575
		その他有価証券評価差額金	39,145
		繰延ヘッジ損益	△1,570
		純資産合計	781,185
		負債・純資産合計	1,413,289

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

損益計算書 （2021年4月1日から 2022年3月31日まで）

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,305,756
売 上 原 価		1,202,026
売 上 総 利 益		103,731
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		88,026
営 業 利 益		15,704
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	49,807	
そ の 他	4,753	54,560
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	880	
そ の 他	5,321	6,201
経 常 利 益		64,063
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	3,474	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	5,290	
退 職 給 付 信 託 返 還 益	6,894	15,658
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	1,746	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	9,625	
事 業 構 造 改 善 費 用	2,220	
債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額	5,246	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4,900	23,738
税 引 前 当 期 純 利 益		55,983
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,004	
法 人 税 等 調 整 額	625	3,629
当 期 純 利 益		52,354

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

独立監査人の監査報告書

2022年5月9日

住友電気工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所
 指定有限責任社員 公認会計士 原 田 大 輔
 業 務 執 行 社 員
 指定有限責任社員 公認会計士 前 田 俊 之
 業 務 執 行 社 員
 指定有限責任社員 公認会計士 松 本 光 弘
 業 務 執 行 社 員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、住友電気工業株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友電気工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

2022年5月9日

住友電気工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 原 田 大 輔
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 前 田 俊 之
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 松 本 光 弘
業 務 執 行 社 員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、住友電気工業株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第152期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

当監査役会は、2021年4月1日から2022年3月31日までの第152期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ②取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任 あずさ監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
 - ④会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

なお、財務報告に係る内部統制については、本監査報告書の作成時点において開示すべき重要な不備はない旨の報告を取締役等及び有限責任 あずさ監査法人から受けております。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2022年5月10日

住友電気工業株式会社 監査役会

監査役(常勤) 小 椋 悟 ㊟

監査役(常勤) 林 昭 ㊟

監査役(社外監査役) 上 原 理 子 ㊟

監査役(社外監査役) 吉 川 郁 夫 ㊟

監査役(社外監査役) 来 島 達 夫 ㊟

以 上

招集通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

長期ビジョン

【ご参考】長期ビジョン「住友電工グループ2030ビジョン」

当社グループの目指す姿を示すため、2030年を節目とする長期ビジョン「住友電工グループ2030ビジョン」を策定し、2022年5月に公表いたしました。株主の皆様をはじめステークホルダーの皆様のご理解のもと、当社グループが一体となり企業価値向上に取り組み、「Glorious Excellent Company」の企業像実現を目指します。

住友電工グループ「2030ビジョン」

グリーンな地球と安心・快適な暮らし
— その実現へ技術で挑戦し続けます —
Connect with Innovation

経営方針

当社グループは、連綿と引き継がれる「住友事業精神」とグループの「経営理念」を堅持し、「事業を通じて公益に資する」という経営哲学のもと、常に公益を重視し、ステークホルダーの皆様との共栄を図っていくことを、基本思想としています。

この基本思想のもと、トップテクノロジーを追求しグローバルな事業活動の展開により世界のインフラ・産業の発展を支えながら、サステナビリティを巡る課題へも取り組み、永続的な企業価値向上を目指します。

存在価値（パーパス）

トップテクノロジーを追求し、つなぐ・ささえる技術をイノベーションで進化させ、グループの総合力により、より良い社会の実現に貢献していく

2030年の社会像と事業展開

当社グループは「安心」「快適」な社会への貢献に加え、「グリーン」な環境社会の実現に向けてグループの総力を挙げて取り組んでいきます。

そして、これからも幅広く「インフラや産業を支える製品・サービス」を提供し、その中でも特に、「エネルギー」「情報通信」「モビリティ」を注力分野と位置づけ、グループの総合力でもって展開していきます。

<2030年の社会像と実現したいこと>

創業からの取り組み

安心

「安心して暮らせる社会」のために、インフラ関連や産業を支える様々な製品の提供に取り組んでいます

耐久性 **高強度**

快適

「快適に住みやすい社会」のために、高機能で高性能な製品のグローバルな供給に取り組んでいます

高速 **大容量**



さらに重視していきたいこと

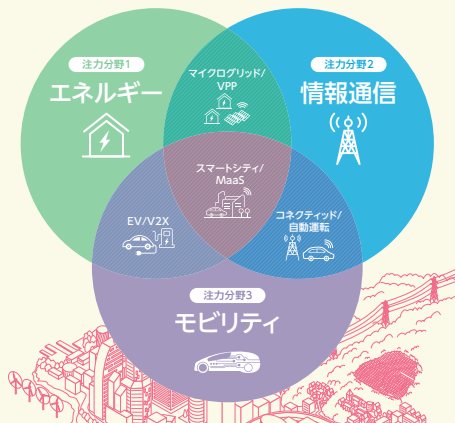
グリーン

「グリーンな環境社会」に向け、脱炭素をはじめとする関連事業に総力を挙げて取り組み、当社らしく貢献してまいります

高効率 **低損失**

<事業領域と注力分野>

インフラ・産業を支える製品



経営基盤

ビジョンを実現するため、的確・迅速・柔軟に変化に対応できる強い組織づくりを進めます。そのために、「人的資本」「知的資本」「財務資本」の3つの共有資本の充実を図るとともに、「研究開発」「サプライチェーン」「モノづくり」の3つの推進力の強化に取り組み、グループシナジーを最大限発揮していきます。

3つの資本

人的資本
「グローバルHRMポリシー」に基づき、あらゆる人材が活躍・成長・自己実現し、社会に貢献できる企業へ

知的資本
コア技術から知的資本を生み出し、グローバルに管理・活用して「長期的な事業競争力を創出」

財務資本
成長と分配の原資として最大限に「キャッシュを創出」し、次なる成長への投資とステークホルダーへの還元へ配分

3つの推進力

研究開発
「研究活動の活性化」と成果創出の「スピードアップ」を推進

サプライチェーン
「変化に強い安定供給体制」により「BCP強化」を推進

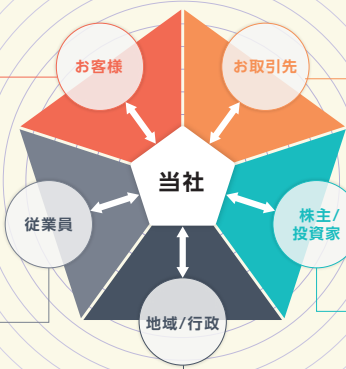
モノづくり
変化に対応し続ける「強い工場」づくりを推進

目標

非財務		財務		
E	地球環境	CO ₂ 排出量削減 2030年 [Scope1+2]30% [Scope3]15%(18年度比) 2050年 [Scope1+2]カーボンニュートラル などの様々な取組み	成長	連結売上高 5兆円以上 エネルギー・情報通信・モビリティの注力3分野で1兆円以上の拡大
S	ダイバーシティ・インクルージョン	多様な視点・経験・技術の融合により、新たな価値を創造	効率	税引前ROIC 10%以上 (高付加価値化・収益構造改善)
	エンゲージメント	企業価値創造への共感と貢献への実感		
G	コンプライアンス	法令・企業倫理の遵守をサプライチェーンを含めグローバルに徹底		

ステークホルダーの皆様とともに

- ニーズを捉えた製品価値の提供
- 信頼に基づく強固な関係の構築
- 高品質で安全な製品提供



- 公正・公平な取引とその拡大
- 事業のパートナーとして、より良い関係の構築
- 環境・人権に配慮した調達

- 人権の尊重/健康で安全・安心な働きやすい職場環境
- 多様性の包摂と持続的な成長発展
- パーパス/やりの共有

- 適時/適切な情報開示
- 中長期的な企業価値向上と成果の共有
- 建設的で開かれた対話

- 各国・地域での適切な納税
- 地域の文化/社会発展への貢献
- 環境保護への積極的な取組み

株主総会会場ご案内図

開催場所 ザ・リッツ・カールトン大阪 2階「ザ・グランド・ボールルーム」
大阪市北区梅田二丁目5番25号

交通のご案内

- ◎ J R
「大阪」駅 桜橋口から徒歩約7分
「北新地」駅 西改札口から徒歩約7分
- ◎ 阪神
「大阪梅田」駅 西口から徒歩約5分
- ◎ 阪急
「大阪梅田」駅 中央改札口から徒歩約15分
- ◎ 地下鉄
四つ橋線「西梅田」駅 北改札口から徒歩約5分
御堂筋線「梅田」駅 南改札口から徒歩約10分
谷町線「東梅田」駅 北西改札口から徒歩約12分



<新型コロナウイルス感染防止への対応に関するご案内>

- 本株主総会につきましては、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、可能な限り、**株主総会当日のご来場はお控えいただき、書面又はインターネット等による事前の議決権行使をお願い申し上げます。**
- 株主様に限定してご視聴いただける**インターネットによるライブ配信**を予定しております。ご視聴方法は、**本招集ご通知7頁から8頁**をご覧ください。
- 株主総会会場付近にて検温を実施いたします。発熱が確認された場合や体調不良と見受けられる方には、ご入場をお断りする場合がございます。また、マスク着用などの感染防止のための措置にご協力をお願い申し上げます。
- 株主総会会場内の座席は、間隔を広げて配置いたします。これにより、ご用意できる席数が限られておりますので、予めご承知おきください。
- 株主総会の議事は効率的な運営に努め、会議時間の短縮を図ってまいりますので、ご理解、ご協力をお願い申し上げます。
- 本株主総会にご出席の株主様へのお土産は**ご用意しておりません**。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。
- ご来場の株主様への飲料等の提供については、本年は控えさせていただきます。

今後、株主総会の運営方法等について変更がある場合の連絡事項等については、次に記載の当社ホームページに掲載いたしますのでご確認ください。

<https://sumitomoelectric.com/jp/ir/meeting>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

